

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 3月 8日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

こども政策課

補助金等の名称	佐倉市子ども食堂等物価高騰対策支援金(光熱費分)
---------	--------------------------

予算科目	会計	款	3	項	3	目	1
予算事業名	子ども食堂物価高騰対策支援事業(光熱費分)						
実施計画の位置づけ							

補助金分類	団体・交付金・事業費
国県等補助の状況	(国補助)・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	さくらあったか食堂ネットワークに加盟する食堂
支出根拠規定	子ども食堂物価高騰対策支援事業(光熱費分)交付要綱

補助の目的／効果	エネルギー等の物価高騰の影響を受ける子ども食堂等に対し、支援金を交付することで経済的負担を軽減し、安定的な運営を支援することを目的とする。子どもたちの見守り支援、地域住民の交流拠点確保の維持につながる事が期待できる。
補助対象事業の具体的内容	さくらあったか食堂ネットワークに加盟する食堂に対し、支援金を交付する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	(対象経費) 子ども食堂等の活動に係る費用(提供した食事1食当たり10円。ただし、公共施設の調理室等は無償で使用し、提供した食数を除く。) (補助金額の根拠) 子ども食堂物価高騰対策支援事業(光熱費分)交付要綱
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和 6年 3月 8日～令和 6年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども政策課			
補助金等の名称	佐倉市子ども食堂等物価高騰対策支援金(光熱費分)					
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	/		国県等補助		/	
			国		/	
			県		/	
			他		/	
成果						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	/		国県等補助		/	
			国		/	
			県		/	
			他		/	
成果						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	/		国県等補助		/	
			国		/	
			県		/	
			他		/	
成果						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	300		204		子ども食堂活動の啓発の実 施回数 4事業 市内の子ども食堂の数 17 団体	
			国県等補助			
			国			128
			県			
成果						
子ども食堂に対する経済的な支援を行うことにより、子ども食堂を通じた地域における子どもたちの見守り支援を継続することができた。						
計画期間終了後の最終的な目標値	子ども食堂に対する経済的支援を行うことにより、子ども食堂の安定運営に寄与し、地域における見守り支援を継続することができる。					
計画期間終了後の最終的な成果値	子ども食堂に対する経済的支援を行うことにより、子ども食堂の安定運営に寄与し、地域における見守り支援を継続することができた。 (子ども食堂活動の啓発の実施回数 4事業、市内の子ども食堂の数 17団体)					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 3年 5月31日 報告

担当課

こども家庭課

補助金等の名称	佐倉市ひとり親家庭等臨時給付金						
予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	2
予算事業名	ひとり親家庭等臨時給付金支給事業						
実施計画の位置づけ	子育てに係る経済的負担を軽減します						
補助金分類	個人、扶助費的						
国県等補助の状況	国補助 県補助・財団法人等・補助なし						
交付先	低所得のひとり親世帯等						
支出根拠規定	佐倉市ひとり親世帯への臨時給付金支給要綱						
補助の目的／効果	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大による学校の休校、事業所の休業等により、生活に影響を特に受けやすいと考えられるひとり親世帯を支援することを目的とする。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けるひとり親家庭の経済的負担の軽減。</p>						
補助対象事業の具体的内容	<p>児童扶養手当受給者に対し4万円を支給する。児童扶養手当対象児童が2人以上ある場合、第2子以降の対象児童1人につき1万円を4万円に加算した額を支給する。</p>						
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>対象経費：児童の養育に必要となる経費 補助率：定額 根拠：児童扶養手当全部支給者の1か月分手当額と同等の金額とした。</p>						
備考	<p>1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由</p> <p>その他</p>						
補助期間	令和2年6月19日～令和3年3月31日						

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども家庭課	
補助金等の名称	佐倉市ひとり親家庭等臨時給付金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	44,080	対象世帯974世帯へ支給	41,380	対象世帯921世帯へ支給
			国県等補助	
			国 40,191	
			県	
他				
成果				
対象世帯921世帯へ支給を行い、低所得のひとり親世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
				令和2年度で終了
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	対象世帯974世帯へ支給			
計画期間終了後の最終的な成果値	対象世帯921世帯へ支給			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 3年 5月31日 報告

担当課

こども家庭課

補助金等の名称	佐倉市ひとり親世帯臨時特別給付金
---------	------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	2
予算事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業						
実施計画の位置づけ	計画外事業						

補助金分類	個人、扶助費的
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	低所得のひとり親世帯等
支出根拠規定	佐倉市ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業実施要綱

補助の目的／効果	<p>新型コロナウイルス感染拡大による影響を踏まえ、低所得のひとり親世帯に対し児童扶養手当の追加的な給付を行う。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けるひとり親世帯の経済的負担の軽減。</p>
補助対象事業の具体的内容	<p>対象者：令和2年6月分の児童扶養手当受給者及び児童扶養手当支給基準と同程度の収入水準にある世帯</p> <p>支給額：1世帯5万円、2子以降児童1人あたり3万円を加算(2回支給)</p> <p style="padding-left: 20px;">コロナウイルスの影響により収入減少した世帯は5万円を追加給付</p>
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>対象経費：児童の養育に必要となる経費</p> <p>補助率：定額</p> <p>根拠：国の支給要綱による給付金額</p>
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	
補助期間	令和2年6月30日～令和3年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども家庭課	
補助金等の名称		佐倉市ひとり親世帯臨時特別給付金		
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画) 対象世帯のべ2,900世帯へ支給	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績) 対象世帯のべ2,800世帯へ支給
	179,250		173,720	
			国県等補助	
			国	
		県		
他				
成果				
対象世帯のべ2,800世帯へ支給を行い、低所得のひとり親世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績) 令和2年度で終了
			国県等補助	
			国	
		県		
他				
成果				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
			国県等補助	
			国	
		県		
他				
成果				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
			国県等補助	
			国	
		県		
他				
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	対象世帯のべ2,900世帯へ支給			
計画期間終了後の最終的な成果値	対象世帯のべ2,800世帯へ支給			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月14日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 3年 5月31日 報告

担当課

こども家庭課

補助金等の名称	佐倉市子育て世帯臨時特別給付金
---------	-----------------

予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	2
予算事業名	子育て世帯臨時特別給付金支給事業						
実施計画の位置づけ	計画外事業						

補助金分類	個人、扶助費的
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	児童手当受給世帯
支出根拠規定	佐倉市子育て世帯への臨時特別給付金支給事業実施要綱

補助の目的／効果	<p>新型コロナウイルス感染拡大に伴い負担の増加している子育て世帯の負担軽減のため。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大に伴い負担の増加している子育て世帯の負担軽減を図る。</p>
補助対象事業の 具体的内容	<p>対象者: 令和2年5月分(4月分を含む)児童手当支給世帯</p> <p>支給額: 対象児童1人あたり1万円</p>
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	<p>対象経費: 児童の養育に必要となる経費</p> <p>補助率: 定額</p> <p>根拠: 国の支給要綱による給付金額</p>
備考	
1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由	
その他	
補助期間	令和2年5月8日～令和3年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども家庭課	
補助金等の名称	佐倉市子育て世帯臨時特別給付金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	187,750		188,890	
			国県等補助	
			国 188,890	
		県		
他				
成果				
対象児童188,890人分の支給を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
			国県等補助	
			国	
			県	
		他		
成果				
令和2年度で終了				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
			国県等補助	
			国	
			県	
		他		
成果				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
			国県等補助	
			国	
			県	
		他		
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	対象児童18,775人分の支給			
計画期間終了後の最終的な成果値	対象児童18,890人分の支給			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 3年12月 13日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 4年 5月31日 報告

担当課

こども家庭課

補助金等の名称	子育て世帯臨時特別給付金
---------	--------------

予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	2
------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	子育て世帯臨時特別給付金支給事業
-------	------------------

実施計画の位置づけ	計画外事業
-----------	-------

補助金分類	個人、扶助費的
-------	---------

国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
----------	--------------------

交付先	0歳から高校3年生までの児童
-----	----------------

支出根拠規定	令和3年度佐倉市子育て世帯への臨時特別給付(一括給付金)支給事業実施要綱
--------	--------------------------------------

補助の目的／効果	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯を支援する。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯の経済的負担軽減の一助となる。</p>
----------	--

補助対象事業の具体的内容	<p>対象者:0歳から高校3年生までの児童 (平成15年4月2日から令和4年4月1日までに出生した児童)</p> <p>支給額:児童1人につき10万円</p>
--------------	---

対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>対象経費:児童の養育に必要となる経費</p> <p>補助率:定額</p> <p>根拠:国の支給要綱による給付金額</p>
--------------------	---

備考	<p>1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由</p> <p>その他</p>
----	---

補助期間	令和3年12月13日～令和4年6月30日
------	----------------------

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども家庭課	
補助金等の名称	子育て世帯臨時特別給付金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	—	—	—	—
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	2,566,000	対象児童25,660人分の支給	2,400,500	対象児童24,005人分の支給
			国県等補助	
			国 2,400,500	
			県	
他				
成果				
対象児童24,005人分の支給を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	30,000	対象児童300人分の支給	22,700	対象児童227人分の支給
			国県等補助	
			国 11,900	
			県	
他				
成果				
対象児童227人分の支給を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
				令和4年度で終了
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	対象児童25,960人分の支給			
計画期間終了後の最終的な成果値	対象児童24,232人分の支給			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 4年 2月24日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月31日 報告

担当課

こども家庭課

補助金等の名称	子育て世帯臨時特別給付金
---------	--------------

予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	2
------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	子育て世帯臨時特別給付金支給事業
-------	------------------

実施計画の位置づけ	計画外事業
-----------	-------

補助金分類	個人、扶助費的
-------	---------

国県等補助の状況	(国補助) 国補助・財団法人等・補助なし
----------	----------------------

交付先	0歳から高校3年生までの児童
-----	----------------

支出根拠規定	令和3年度佐倉市子育て世帯への臨時特別給付(支援給付金)支給事業実施要綱
--------	--------------------------------------

補助の目的／効果	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯を支援する。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯の経済的負担軽減の一助となる。</p>
----------	--

補助対象事業の具体的内容	<p>対象者: 0歳から高校3年生までの児童 (平成15年4月2日から令和4年4月1日までに出生した児童)</p> <p>支給額: 児童1人につき10万円</p>
--------------	---

対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>対象経費: 児童の養育に必要となる経費</p> <p>補助率: 定額</p> <p>根拠: 国の支給要綱による給付金額</p>
--------------------	--

備考	<p>1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由</p> <p>その他</p>
----	---

補助期間	令和3年12月13日～令和4年6月30日
------	----------------------

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども家庭課	
補助金等の名称	子育て世帯臨時特別給付金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	—	—	—	—
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	4,500	対象児童45人分の支給	6,600	対象児童70人分の支給 (40万円控除あり)
			国県等補助	
			国 6,600	
			県	
他				
成果				
対象児童70人分の支給を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	1,200	対象児童12人分の支給	1,100	対象児童11人分の支給
			国県等補助	
			国 1,100	
			県	
他				
成果				
対象児童11人分の支給を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
				令和4年度で終了
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	対象児童57人分の支給			
計画期間終了後の最終的な成果値	対象児童81人分の支給			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 3年 4月16日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 4年 5月31日 報告

担当課

こども家庭課

補助金等の名称	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)
---------	-------------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	2
予算事業名	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業						
実施計画の位置づけ	計画外事業						

補助金分類	個人、扶助費的
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	低所得のひとり親世帯
支出根拠規定	佐倉市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給事業実施要綱

補助の目的／効果	<p>新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し生活の支援を行う。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受ける低所得の子育て世帯の負担軽減の一助となる。</p>
補助対象事業の具体的内容	<p>対象者: ①令和3年4月分の児童扶養手当受給者 ②令和3年4月分の児童扶養手当受給資格者で、公的年金等の受給により児童扶養手当が支給停止されている者 ③新型コロナウイルス感染症の影響で、家計が急変するなど収入が児童扶養手当対象水準まで下がった者</p> <p>支給額: 児童1人につき5万円</p>
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>対象経費: 児童の養育に必要となる経費</p> <p>補助率: 定額</p> <p>根拠: 国の支給要綱による給付金額</p>
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	
補助期間	令和3年4月16日～令和4年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども家庭課	
補助金等の名称	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	—	—	—	—
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	102,600	対象児童2,052人分の支給	78,400	対象児童1,568人分の支給
			国県等補助	
			国 78,400	
			県	
他				
成果				
対象児童1,568人分の支給を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
				令和3年度で終了
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	対象児童2,052人分の支給			
計画期間終了後の最終的な成果値	対象児童1,568人分の支給			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 3年 6月29日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 4年 5月31日 報告

担当課

こども家庭課

補助金等の名称	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)
---------	------------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	2
------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業
-------	--------------------

実施計画の位置づけ	計画外事業
-----------	-------

補助金分類	個人、扶助費的
-------	---------

国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
----------	--------------------

交付先	ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯
-----	--------------------

支出根拠規定	佐倉市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)支給事業実施要綱
--------	---

補助の目的／効果	<p>新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し生活の支援を行う。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受ける低所得の子育て世帯の負担軽減の一助となる。</p>
----------	---

補助対象事業の具体的内容	<p>対象者: 基準日(令和3年3月31日)時点で18歳未満(障害児については20歳未満)の児童の養育者であって、①または②に該当する者</p> <p style="margin-left: 20px;">①令和3年度分の住民税が非課税である者</p> <p style="margin-left: 20px;">②新型コロナウイルス感染症の影響で家計が急変し、住民税非課税相当の収入になった者</p> <p>支給額: 児童1人につき5万円</p>
--------------	--

対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>対象経費: 児童の養育に必要となる経費</p> <p>補助率: 定額</p> <p>根拠: 国の支給要綱による給付金額</p>
--------------------	--

備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	

補助期間	令和3年6月29日～令和4年3月31日
------	---------------------

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども家庭課	
補助金等の名称	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	—	—	—	—
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	125,750	対象児童2,515人分の支給	69,600	対象児童1,392人分の支給
			国県等補助	
			国 69,600	
			県	
他				
成果				
対象児童1,392人分の支給を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
				令和3年度で終了
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	対象児童2,515人分の支給			
計画期間終了後の最終的な成果値	対象児童1,392人分の支給			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 4年 6月15日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月31日 報告

担当課

こども家庭課

補助金等の名称	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)
---------	-------------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	2
------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業
-------	--------------------

実施計画の位置づけ	計画外事業
-----------	-------

補助金分類	個人、扶助費的
-------	---------

国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
----------	--------------------

交付先	低所得のひとり親世帯
-----	------------

支出根拠規定	佐倉市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給事業実施要綱
--------	---

補助の目的／効果	<p>新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し生活の支援を行う。</p> <p>新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯の負担軽減の一助となる。</p>
----------	---

補助対象事業の具体的内容	<p>対象者: ①令和4年4月分の児童扶養手当の支給を受けている者 ②公的年金等を受給していることにより、令和4年4月分の児童扶養手当の支給を受けていない者 ※児童扶養手当に係る支給制限限度額を下回る者に限る。 ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当対象水準まで下がった者</p> <p>支給額: 児童1人につき5万円</p>
--------------	--

対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>対象経費: 児童の養育に必要となる経費</p> <p>補助率: 定額</p> <p>根拠: 国の支給要綱による給付金額</p>
--------------------	--

備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	

補助期間	令和4年6月15日～令和5年3月31日
------	---------------------

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども家庭課	
補助金等の名称	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	—	—	—	—
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	—	—	—	—
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	93,850	対象児童1,877人分の支給	72,750	対象児童1,455人分の支給
			国県等補助	
			国 72,750	
			県 他	
成果				
対象児童1,455人分の支給を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
				令和4年度で終了
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	対象児童1,877人分の支給			
計画期間終了後の最終的な成果値	対象児童1,455人分の支給			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 4年 7月15日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月31日 報告

担当課

こども家庭課

補助金等の名称	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)						
予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	2
予算事業名	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業						
実施計画の位置づけ	計画外事業						
補助金分類	個人、扶助費的						
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし						
交付先	ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯						
支出根拠規定	佐倉市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)支給事業実施要綱						
補助の目的／効果	<p>新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し生活の支援を行う。</p> <p>新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯の負担軽減の一助となる。</p>						
補助対象事業の具体的内容	<p>対象者：基準日(令和4年3月31日)時点で18歳未満(障害児については20歳未満)の児童の養育者であって、①または②に該当する者</p> <p style="margin-left: 20px;">①令和4年4月分児童手当・特別児童扶養手当受給者で、令和4年度分の住民税が非課税である者</p> <p style="margin-left: 20px;">②新型コロナウイルス感染症の影響で家計が急変し、住民税非課税相当の収入になった者</p> <p>支給額：児童1人につき5万円</p>						
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>対象経費：児童の養育に必要となる経費</p> <p>補助率：定額</p> <p>根拠：国の支給要綱による給付金額</p>						
備考	<p>1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由</p> <p>その他</p>						
補助期間	令和4年7月15日～令和5年3月31日						

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども家庭課	
補助金等の名称	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	—	—	—	—
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	—	—	—	—
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	82,500	対象児童1,650人分の支給	69,800	対象児童1,396人分の支給
			国県等補助	
			国 69,800	
			県 他	
成果				
対象児童1,396人分の支給を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
				令和4年度で終了
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	対象児童1,650人分の支給			
計画期間終了後の最終的な成果値	対象児童1,396人分の支給			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 5年 5月16日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

こども家庭課

補助金等の名称	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)
---------	-------------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	2
予算事業名	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業						
実施計画の位置づけ	計画外事業						

補助金分類	個人、扶助費的
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	低所得のひとり親世帯
支出根拠規定	佐倉市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給事業実施要綱

補助の目的／効果	<p>食費等の物価高騰等に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、生活の支援を行う。</p> <p>食費等の物価高騰等に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯の負担軽減の一助となる。</p>
補助対象事業の具体的内容	<p>対象者：①令和5年3月分の児童扶養手当の支給を受けている者 ②公的年金等を受給していることにより、令和5年3月分の児童扶養手当の支給を受けていない者 ※児童扶養手当に係る支給制限限度額を下回る者に限る。 ③食費等の物価高騰の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当対象水準まで下がった者</p> <p>支給額：児童1人につき5万円</p>
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>対象経費：児童の養育に必要となる経費</p> <p>補助率：定額</p> <p>根拠：国の支給要綱による給付金額</p>
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	
補助期間	令和5年5月16日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども家庭課	
補助金等の名称	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	—	—	—	—
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	—	—	—	—
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	—	—	—	—
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	87,500	対象児童1,750人分の支給	75,650	対象児童1,513人分の支給
			国県等補助	
			国 75,650	
			県 他	
成果				
対象児童1,513人分の支給を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。				
計画期間終了後の最終的な目標値	対象児童1,750人分の支給			
計画期間終了後の最終的な成果値	対象児童1,513人分の支給			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 5年 5月30日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

こども家庭課

補助金等の名称	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)
---------	------------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	2
予算事業名	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業						
実施計画の位置づけ	計画外事業						

補助金分類	個人、扶助費的
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯
支出根拠規定	佐倉市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)支給事業実施要綱

補助の目的／効果	<p>食費等の物価高騰等に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、生活の支援を行う。</p> <p>食費等の物価高騰等に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯の負担軽減の一助となる。</p>
補助対象事業の具体的内容	<p>対象者: 基準日(令和5年3月31日)時点で18歳未満(障害児については20歳未満)の児童の養育者であって、①または②に該当する者</p> <p style="margin-left: 20px;">①「令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)」を受給した者</p> <p style="margin-left: 20px;">②食費等の物価高騰の影響を受けて家計が急変し、住民税非課税相当の収入になった者</p> <p>支給額: 児童1人につき5万円</p>
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>対象経費: 児童の養育に必要となる経費</p> <p>補助率: 定額</p> <p>根拠: 国の支給要綱による給付金額</p>
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	
補助期間	令和5年5月30日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども家庭課	
補助金等の名称	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	—	—	—	—
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	—	—	—	—
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	—	—	—	—
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	82,650	対象児童1,653人分の支給	73,400	対象児童1,468人分の支給
			国県等補助	
			国 73,400	
			県 他	
成果				
対象児童1,468人分の支給を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。				
計画期間終了後の最終的な目標値	対象児童1,653人分の支給			
計画期間終了後の最終的な成果値	対象児童1,468人分の支給			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 4年10月 3日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月31日 報告

担当課

こども家庭課

補助金等の名称	子育て世帯生活支援特別給付金(市独自給付分)
---------	------------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	2
予算事業名	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業(市独自給付分)						
実施計画の位置づけ	計画外事業						

補助金分類	個人、扶助費的
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯
支出根拠規定	佐倉市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(市独自給付分)支給事業実施要綱

補助の目的／効果	<p>新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し生活の支援を行う。</p> <p>新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯の負担軽減の一助となる。</p>
補助対象事業の具体的内容	<p>対象者：①令和4年度分住民税均等割のみ課税の子育て世帯(ひとり親世帯以外)で、令和4年3月31日時点で18歳未満(障害児については20歳未満)の児童を養育する者 ②住民税均等割非課税または均等割のみ課税世帯で、令和5年3月1日から令和5年4月1日生まれの新生児を養育する者</p> <p>支給額：児童1人につき5万円</p>
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>対象経費：児童の養育に必要となる経費</p> <p>補助率：定額</p> <p>根拠：国の支給要綱による給付金額</p>
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	
補助期間	令和4年10月3日～令和5年5月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども家庭課	
補助金等の名称	子育て世帯生活支援特別給付金(市独自給付分)			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	—	—	—	—
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	—	—	—	—
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	30,000	対象児童600人分の支給	16,700	対象児童334人分の支給
			国県等補助	
			国 16,681	
			県 他	
成果				
対象児童334人分の支給を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	2,000	対象児童40人分の支給	1,050	対象児童21人分の支給
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
対象児童21人分の支給を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。				
計画期間終了後の最終的な目標値	対象児童640人分の支給			
計画期間終了後の最終的な成果値	対象児童355人分の支給			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 5年 5月30日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

こども家庭課

補助金等の名称	子育て世帯生活支援特別給付金(市独自給付分)
---------	------------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	2
予算事業名	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業(市独自給付分)						
実施計画の位置づけ	計画外事業						

補助金分類	個人、扶助費的
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯
支出根拠規定	佐倉市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(市独自給付分)支給事業実施要綱

補助の目的／効果	<p>食費等の物価高騰等に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、生活の支援を行う。</p> <p>食費等の物価高騰等に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯の負担軽減の一助となる。</p>
----------	--

補助対象事業の具体的内容	<p>対象者：◇基準日(令和5年3月31日)時点で18歳未満(障害児については20歳未満)の児童の養育者であって、①または②に該当する者</p> <p style="margin-left: 20px;">①「令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金(市独自給付分)」を受給した者</p> <p style="margin-left: 20px;">②食費等の物価高騰の影響を受けて家計が急変し、住民税均等割のみ課税相当の収入になった者</p> <p style="margin-left: 20px;">◇住民税非課税または均等割のみ課税世帯で、国の支給対象とならない令和6年4月1日までに生まれた新生児を養育する者</p> <p>支給額：児童1人につき5万円</p>
--------------	--

対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>対象経費：児童の養育に必要となる経費</p> <p>補助率：定額</p> <p>根拠：国の支給要綱による給付金額</p>
--------------------	---

備考	<p>1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由</p> <p>その他</p>
----	---

補助期間	令和5年5月30日～令和6年5月31日
------	---------------------

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども家庭課	
補助金等の名称	子育て世帯生活支援特別給付金(市独自給付分)			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	—	—	—	—
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	—	—	—	—
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	—	—	—	—
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	24,750	対象児童495人分の支給	19,100	対象児童382人分の支給
			国県等補助	
			国 17,034	
			県 他	
成果				
対象児童382人分の支給を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。				
計画期間終了後の最終的な目標値	対象児童495人分の支給			
計画期間終了後の最終的な成果値	対象児童382人分の支給			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 5年 8月23日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

こども家庭課

補助金等の名称	佐倉市子どもの成長応援臨時給付金
---------	------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	2
予算事業名	子どもの成長応援臨時給付金支給事業						
実施計画の位置づけ	計画外事業						

補助金分類	個人、扶助費的
国県等補助の状況	国補助 県補助 ・財団法人等・補助なし
交付先	小学校1年生から中学校3年生までの児童を養育している者
支出根拠規定	令和5年度佐倉市子どもの成長応援臨時給付金支給事業実施要綱

補助の目的／効果	<p>物価高騰の影響を踏まえ、将来を担う子どもたちが豊かな成長につながる機会を得られるよう、子育て世帯に経済的支援を行う。</p> <p>物価高騰の影響を踏まえ、将来を担う子どもたちが豊かな成長につながる機会を得られるよう、子育て世帯の負担軽減の一助となる。</p>
補助対象事業の具体的内容	<p>対象者：令和5年4月30日時点で市内に住民登録がある小学校1年生から中学校3年生までの児童を養育している主たる生計維持者</p> <p>支給額：児童1人につき1万円</p>
対象経費及び補助率（補助金額の根拠）	<p>対象経費：児童の養育に必要となる経費</p> <p>補助率：定額</p> <p>根拠：県の支給要綱による給付金額</p>
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	
補助期間	令和5年8月23日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども家庭課	
補助金等の名称	佐倉市子どもの成長応援臨時給付金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	—	—	—	—
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	—	—	—	—
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	—	—	—	—
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	125,500	対象児童12,550人分の支給	120,670	対象児童12,067人分の支給
			国県等補助	
			国	
			県 120,670 他	
成果				
対象児童12,067人分の支給を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。				
計画期間終了後の最終的な目標値	対象児童12,550人分の支給			
計画期間終了後の最終的な成果値	対象児童12,067人分の支給			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 5年 8月23日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

こども家庭課

補助金等の名称	佐倉市子どもの成長応援臨時給付金(市独自給付分)
---------	--------------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	2
------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	子どもの成長応援臨時給付金支給事業(市独自給付分)
-------	---------------------------

実施計画の位置づけ	計画外事業
-----------	-------

補助金分類	個人、扶助費的
-------	---------

国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
----------	--------------------

交付先	未就学児を養育している者
-----	--------------

支出根拠規定	令和5年度佐倉市子どもの成長応援臨時給付金支給事業実施要綱
--------	-------------------------------

補助の目的／効果	<p>物価高騰の影響を踏まえ、将来を担う子どもたちが豊かな成長につながる機会を得られるよう、子育て世帯に経済的支援を行う。</p> <p>物価高騰の影響を踏まえ、将来を担う子どもたちが豊かな成長につながる機会を得られるよう、子育て世帯の負担軽減の一助となる。</p>
----------	---

補助対象事業の具体的内容	<p>対象者:①令和5年4月30日時点で市内に住民登録がある未就学児を養育している主たる生計維持者 ②令和5年5月1日から令和6年4月1日に出生し、最初に本市に住民登録をした新生児を養育する主たる生計維持者</p> <p>支給額:児童1人につき1万円</p>
--------------	---

対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>対象経費:児童の養育に必要となる経費</p> <p>補助率:定額</p> <p>根拠:県の支給要綱による給付金額</p>
--------------------	---

備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	

補助期間	令和5年5月30日～令和6年5月31日
------	---------------------

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども家庭課	
補助金等の名称	佐倉市子どもの成長応援臨時給付金(市独自給付分)			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	—	—	—	—
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	—	—	—	—
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	—	—	—	—
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	65,200	対象児童6,520人分の支給	63,160	対象児童6,315人分の支給
			国県等補助	
			国 55,577	
			県 他	
成果				
対象児童6,315人分の支給を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。				
計画期間終了後の最終的な目標値	対象児童6,520人分の支給			
計画期間終了後の最終的な成果値	対象児童6,315人分の支給			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和5年5月31日 報告

担当課

こども政策課

補助金等の名称	佐倉市施設等利用給付認定保護者に対する施設等利用費						
予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	4
予算事業名	施設等利用給付事業						
実施計画の位置づけ	子育てに係る経済的負担を軽減します						
補助金分類	個人・その他のもの						
国県等補助の状況	(国補助) (県補助) 財団法人等・補助なし						
交付先	保護者						
支出根拠規定	佐倉市補助金等の交付に関する規則 佐倉市施設等利用給付認定保護者に対する施設等利用費交付要綱						
補助の目的／効果	①目的 保護者の経済的負担軽減を図る。 ②効果 保護者の経済的負担軽減を図ることにより、教育サービスを円滑に提供する。						
補助対象事業の 具体的内容	特定子ども・子育て支援施設等から特定子ども・子育て支援を受けた施設等利用給付認定子どもに係る施設等利用給付認定保護者の経済的負担を軽減するため、子ども子育て支援法第30条の11第1項の規定により保護者に対して施設等利用費を交付する。						
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) 保護者が特定子ども・子育て支援施設等に支払った特定子ども・子育て支援に要した費用(食事の提供に要する費用その他の日常生活に要する費用のうち子ども・子育て支援法施行規則(平成26年内閣府令第44号)第28条の16に掲げる費用を除く。) (補助率) ①預かり保育 上限:月額11300円 (450円×利用日数で算出した限度額と実際に支払った金額を月毎に比較し少ない方) ②預かり保育以外 上限:①新2号認定 月額37000円 ②新3号認定 月額42000円 (補助金額の根拠) 子ども・子育て支援法施行規則 佐倉市施設等利用給付認定保護者に対する施設等利用費交付要綱						
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他							
補助期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども政策課		
補助金等の名称	佐倉市施設等利用給付認定保護者に対する施設等利用費				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	39,976		認定保護者約470名への補助		28,243
					国県等補助
					国 14,645
					県 7,322
他					
成果					
教育サービスの円滑な提供や保護者の経済的負担軽減に資することができた。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	0				国県等補助
					国
					県
					他
成果					
令和2年度で補助金としての制度終了(R3から扶助費)					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	0				国県等補助
					国
					県
					他
成果					
令和2年度で補助金としての制度終了(R3から扶助費)					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	0				国県等補助
					国
					県
					他
成果					
令和2年度で補助金としての制度終了(R3から扶助費)					
計画期間終了後の最終的な目標値	継続して実施することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。				
計画期間終了後の最終的な成果値	預かり保育等の料金の一部を補助することにより、教育サービスの円滑な提供や保護者の経済的負担軽減に資することができた。(認定保護者約470名)				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 6年 3月11日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

こども保育課

補助金等の名称	佐倉市認可外保育施設運営費等補助金
---------	-------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	4
------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	認可外保育施設利用者・運営助成事業
-------	-------------------

実施計画の位置づけ	保育の受け皿確保、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります
-----------	---------------------------------

補助金分類	団体・交付金・事業費
-------	------------

国県等補助の状況	国補助 県補助・財団法人等・補助なし
----------	--

交付先	市内認可外保育施設
-----	-----------

支出根拠規定	佐倉市認可外保育施設運営費等補助金交付要綱
--------	-----------------------

補助の目的／効果	認可外保育施設の保育環境の向上を図ることを目的とする。 補助金の交付により、認可外保育施設の保育環境が向上することで、待機児童等へ提供する保育サービスのひとつとすることが期待される。
----------	--

補助対象事業の 具体的内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 保険加入に関する経費への助成 2. 備品等充実費に関する経費の助成 3. 保育環境改善に関する経費の助成
------------------	---

対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 保険加入に関する経費への助成 1施設につき年額5万円以内とする。 2. 備品等充実費に関する経費への助成 1施設につき年額34,000円以内とする。 3. 保育環境改善に関する経費への助成 1施設につき次号に定員数(令和3年1月1日時点の定員数とする)の区分に応じ当該各号に定める年額とする。ただし、補助額は、1,000円未満切捨てとする。 (1)定員19人以下 30万円以内 (2)定員20人以上 59人以下 40万円以内 (3)定員60人以上 50万円以内 <p>旧要綱の補助基準額及び公立保育園における同種事業の予算額をもとに、過去の交付実績を踏まえ、児童一人あたり等の単価を算定した。</p>
------------------------	---

備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	本補助金により認可外保育施設の運営が安定し、併せて保育環境を向上することができ、待機児童対策の一助とすることができるので、継続した補助金交付を行う。
その他	

補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日
------	--------------------

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども保育課	
補助金等の名称	佐倉市認可外保育施設運営費等補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	334	交付対象施設2施設	930	交付施設 1施設
			国県等補助	
			国 285	
			県 500	
他				
成果				
本交付金により、認可外保育施設の保育環境の向上に資することができた。今後も様々な保育ニーズに対応するため、引き続き認可外保育施設へ補助を行う。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	334	交付対象施設2施設	384	交付施設 1施設
			国県等補助	
			国 150	
			県	
他				
成果				
本交付金により、認可外保育施設の保育環境の向上に資することができた。今後も様々な保育ニーズに対応するため、引き続き認可外保育施設へ補助を行う。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	334	交付対象施設2施設	396	交付施設 1施設
			国県等補助	
			国 157	
			県	
他				
成果				
本交付金により、認可外保育施設の保育環境の向上に資することができた。今後も様々な保育ニーズに対応するため、引き続き認可外保育施設へ補助を行う。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	334	交付対象施設2施設	384	交付施設 1施設
			国県等補助	
			国 150	
			県	
他				
成果				
本交付金により、認可外保育施設の保育環境の向上に資することができた。今後も様々な保育ニーズに対応するため、引き続き認可外保育施設へ補助を行う。				
計画期間終了後の最終的な目標値	補助対象施設に交付する。			
計画期間終了後の最終的な成果値	補助対象施設に交付した。(交付延べ施設:4施設)			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 3月11日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月 31日 報告

担当課

こども保育課

補助金等の名称	佐倉市認可外保育施設運営費等補助金(物価高騰対策支援金(給食費分))
---------	------------------------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	4
予算事業名	認可外保育施設物価高騰対策支援事業(給食費分)						
実施計画の位置づけ							

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	(国補助) 国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	市内認可外保育施設
支出根拠規定	佐倉市認可外保育施設運営費等補助金交付要綱

補助の目的／効果	原油価格・物価高騰の影響を受けた給食等の質・量を確保するため、給食費の高騰分を支援する。 給食費の高騰分を支援することにより、給食等の質・量を確保しつつ、従前の保護者の負担を維持する。
補助対象事業の 具体的内容	・物価高騰対応に要する経費 物価高騰の影響による給食食材等の値上がりに対応するために要する経費(令和6年1月1日から令和6年3月31日までの間の経費に限る。)
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	給食を提供する乳児及び幼児(継続して一定の日数を利用する乳児及び幼児に限る。)に対し、提供した給食1食当たり、52円とする。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和6年3月11日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども保育課		
補助金等の名称	佐倉市認可外保育施設運営費等補助金(物価高騰対策支援金(給食費分))				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
成果					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	38		交付対象施設1施設		23
					国県等補助
					国 14
					県
他					
成果					
本補助金の交付により、給食費の高騰分を支援したため、従前の保護者の負担を維持することができた。					
計画期間終了後の最終的な目標値	補助対象施設に交付する。				
計画期間終了後の最終的な成果値	補助対象施設に交付した。(交付延べ施設:1施設)				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 1月17日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

こども保育課

補助金等の名称	佐倉市民間保育園等物価高騰対策支援金(光熱費分)(認可外保育施設分)
---------	------------------------------------

予算科目	会計	款	3	項	3	目	4
予算事業名	認可外保育施設物価高騰対策支援事業(光熱費分)						
実施計画の位置づけ							

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	(国補助)・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	市内認可外保育施設
支出根拠規定	佐倉市民間保育園等物価高騰対策支援金(光熱費分)交付要綱

補助の目的／効果	原油価格・物価高騰の影響を受けた光熱水費の高騰分を支援することにより、施設の安定的な運営を確保する。
補助対象事業の具体的内容	物価高騰対応に要する経費(光熱費)
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	令和6年1月1日時点における在籍園児数に2,410円を乗じて得た額
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和6年1月17日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども保育課			
補助金等の名称	佐倉市民間保育園等物価高騰対策支援金(光熱費分)(認可外保育施設分)					
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	25		25		国県等補助	
					国	
					県	
					他	
成果						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	25		25		国県等補助	
					国	
					県	
					他	
成果						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	25		25		国県等補助	
					国	
					県	
					他	
成果						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	25		交付対象施設1施設		25	
					国県等補助	
					国	16
					県	
成果						
本補助金の交付により、光熱費の高騰分を支援したため、施設の安定的な運営を確保することができた。						
計画期間終了後の最終的な目標値	補助対象施設に交付する。					
計画期間終了後の最終的な成果値	補助対象施設に交付した。(交付延べ施設:1施設)					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月 31日 報告

担当課

こども政策課

補助金等の名称	佐倉市民間保育園等施設整備費補助金
---------	-------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	4
------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	民間保育園等施設整備助成事業
-------	----------------

実施計画の位置づけ	保育の受け皿確保、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります
-----------	---------------------------------

補助金分類	団体・交付金・事業費
-------	------------

国県等補助の状況	(国補助) (県補助) 財団法人等・補助なし
----------	------------------------

交付先	保育園等の設置主体
-----	-----------

支出根拠規定	佐倉市民間保育施設等施設整備費補助金交付要綱
--------	------------------------

補助の目的／効果	<ul style="list-style-type: none"> ・民間保育園等の施設整備に要する経費の一部に対し助成することで、待機児童を解消し、子どもを安心して育てることが出来る体制整備を図る。 ・認可保育園等の定員増加
----------	--

補助対象事業の具体的内容	国・県の補助金交付要綱の規定に基づく、待機児童解消のための保育園等の新設等
--------------	---------------------------------------

対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	国・県の補助金交付要綱の規定による。
--------------------	--------------------

備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	

補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日
------	--------------------

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども政策課	
補助金等の名称	佐倉市民間保育園等施設整備費補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	555,956	幼保連携型認定こども園の新 規整備、保育園の増改築によ り保育定員3人増(2か年事 業の1年目)	190,889	幼保連携型認定こども園の新 規整備(2か年事業の2年目)、 保育園の増改築(2か年事業 の1年目)
			国県等補助	
			国 161,253	
			県 6,320	
他				
成果				
工事期間が2か年にわたる施設整備を実施している。保育の受け皿の拡大を図るため、今 後も保育ニーズの推移を見ながら必要に応じて整備補助を実施する。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	267,907	幼保連携型認定こども園の新 規整備、保育園の増改築によ り保育定員3人増	287,655	幼保連携型認定こども園の新 規整備(2か年事業の1年目)、 保育園の増改築(2か年事業 の2年目)
			国県等補助	
			国 111,189	
			県 108,379	
他				
成果				
保育の受け皿の拡大(保育定員3人増加)が達成された。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	364,193	幼保連携型認定こども園の新 規整備により保育定員96人 増、幼稚園型認定こども園の 大規模修繕	361,118	幼保連携型認定こども園の新 規整備(2か年事業の2年 目)、幼稚園型認定こども園 の大規模修繕
			国県等補助	
			国 98,737	
			県 164,857	
他				
成果				
保育の受け皿の拡大(保育定員96人増加)及び保育・教育環境の整備が達成された。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	223,806	公立保育園民営化に伴う保 育所の新設(保育定員80人増 加) 幼稚園型認定こども園の防犯 対策工事	214,762	公立保育園民営化に伴う保 育所の新設及び幼稚園型認 定こども園の防犯対策工事の 実施
			国県等補助	
			国 143,175	
			県	
他				
成果				
公立保育園の民営化及び保育・教育環境の整備が達成された。				
計画期間終了後の 最終的な目標値	補助対象施設全てに交付する。			
計画期間終了後の 最終的な成果値	補助対象施設全てに交付した。			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

こども政策課

補助金等の名称	佐倉市設備等支援事業費補助金(民間保育所等分)
---------	-------------------------

予算科目	会計	款	3	項	3	目	4
------	----	---	---	---	---	---	---

予算事業名	民間保育園等助成事業
-------	------------

実施計画の位置づけ	保育の受け皿確保、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります
-----------	---------------------------------

補助金分類	団体・交付金・事業費
-------	------------

国県等補助の状況	(国補助) 国補助・県補助・財団法人等・補助なし
----------	--------------------------

交付先	市内の民間保育所等
-----	-----------

支出根拠規定	佐倉市設備等支援事業費補助金交付要綱
--------	--------------------

補助の目的／効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の民間保育所等における性被害防止対策を実施するため。 ・こどもの性被害防止対策を措置することで、市の保育・教育環境の向上及び保護者の不安の除去が期待できる。
----------	--

補助対象事業の具体的内容	パーティション、簡易扉、簡易更衣室等の設置によるプライバシー保護や保護者からの確認依頼等に応えるためのカメラ設置による支援内容の記録等を行う設備等支援を通じ、性被害対策を行う。
--------------	--

対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	国の補助金交付要綱の規定による。
--------------------	------------------

備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	本補助金は、国の補助金交付要綱の規定による事業で、補助率は要綱で規定されているため。

補助期間	令和5年11月29日～令和6年3月31日
------	----------------------

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども政策課	
補助金等の名称	佐倉市設備等支援事業費補助金(民間保育所等分)			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
			国県等補助	
			国	
			県	
		他		
成果				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
			国県等補助	
			国	
			県	
		他		
成果				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
			国県等補助	
			国	
			県	
		他		
成果				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	2,925		0	
			国県等補助	
			国	
		県		
	他			
成果				
令和6年度に事業を実施するため、繰越手続を行った。				
計画期間終了後の最終的な目標値	令和6年度に繰越して事業を実施する。			
計画期間終了後の最終的な成果値	令和6年度に事業を実施するため、繰越手続を行った。			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 1月17日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

こども政策課

補助金等の名称	佐倉市民間保育園等光熱水費補助事業補助金
---------	----------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	4
------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	民間保育園等物価高騰対策支援事業(光熱費分)
-------	------------------------

実施計画の位置づけ	保育の受け皿確保、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります
-----------	---------------------------------

補助金分類	団体・交付金・事業費
-------	------------

国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
----------	--------------------

交付先	事業を実施する佐倉市内の民間保育園、認定こども園、地域型保育事業所
-----	-----------------------------------

支出根拠規定	佐倉市民間保育園等物価高騰対策支援金(光熱費分)交付要綱
--------	------------------------------

補助の目的／効果	エネルギー等の物価高騰の影響を受けている佐倉市内の民間保育園等に対し支援金を交付することにより、民間保育園等の負担の軽減を図り、安定的な施設の運営に寄与することを目的とする。
----------	---

補助対象事業の具体的内容	・光熱費の高騰分に対して補助金を交付する。
--------------	-----------------------

対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	(期間) ・令和5年度のみ (補助金額) ・令和6年1月1日時点における利用定員の数に2,410円を乗じて得た額を補助する。
--------------------	---

備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他
----	--

補助期間	要綱制定日～令和 6年 3月31日
------	-------------------

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども政策課			
補助金等の名称	佐倉市民間保育園等光熱水費補助事業補助金					
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	/		国県等補助		/	
			国			/
			県			/
			他			/
成果						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	/		国県等補助		/	
			国			/
			県			/
			他			/
成果						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	/		国県等補助		/	
			国			/
			県			/
			他			/
成果						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	7,305		7,305		民間保育園等37園に対する 光熱費の補助	
			国県等補助			
			国			4,587
			県			
成果						
民間保育園等における光熱費の高騰分を補助することにより、施設の安定的な運営に寄与することができた。						
計画期間終了後の最終的な目標値	民間保育園等に対する光熱費の高騰分を補助し、施設の安定的な運営に寄与する。					
計画期間終了後の最終的な成果値	民間保育園等における光熱費の高騰分を補助することにより、施設の安定的な運営に寄与することができた。(民間保育園等37園)					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

こども政策課

補助金等の名称	佐倉市保育園等運営費交付金						
予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	4
予算事業名	民間保育園等助成事業						
実施計画の位置づけ	保育の受け皿確保、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります						
補助金分類	団体・交付金・事業費						
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし						
交付先	事業を実施する佐倉市内の民間保育園、認定こども園、地域型保育事業所						
支出根拠規定	佐倉市保育園等運営費交付金交付要綱						
補助の目的／効果	保育園等における健全な運営の促進を図り、もって児童の処遇向上に資する。安定的な施設経営により、児童及び職員の処遇向上に資することができる。						
補助対象事業の具体的内容	【市単独分】 ○児童の処遇向上に関する経費 ○施設維持管理及び運営に関する経費 ○職員処遇向上に関する経費 【国・県補助分】 ○千葉県保育士処遇改善事業 ○千葉県保育士配置改善事業 ○延長保育事業 他						
対象経費及び補助率（補助金額の根拠）	【市単独分】 ○児童の処遇向上に関する経費 児童1人当たり月額230円 他 ○施設維持管理及び運営に関する経費 1施設当たり月額102,000円 ○保育士処遇改善に関する経費 常勤職員1人につき月額6,000円 等 【国・県補助分】 該当する国・県補助金交付要綱等の規定による。（子ども・子育て支援交付金、保育士配置改善事業、保育士処遇改善事業）						
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他						
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日						

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども政策課	
補助金等の名称	佐倉市保育園等運営費交付金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	519,336	民間保育園等36園への補助 金交付	534,243	保育園等36園で1,986人(定 員)の保育
			国県等補助	
			国 56,487	
			県 128,710	
他 0				
成果				
保育園等における健全な運営の促進及び児童の処遇向上に資することができた。また、職員(特に保育士)の処遇改善が急務の課題であり、引き続き交付が必要である。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	519,336	民間保育園等37園への補助 金交付	422,192	保育園等37園で2,034人(定 員)の保育
			国県等補助	
			国 18,955	
			県 84,157	
他 0				
成果				
保育園等における健全な運営の促進及び児童の処遇向上に資することができた。また、職員(特に保育士)の処遇改善が急務の課題であり、引き続き交付が必要である。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	519,336	民間保育園等37園への補助 金交付	461,010	保育園等37園で2,018人(定 員)の保育
			国県等補助	
			国 26,814	
			県 97,874	
他 0				
成果				
保育園等における健全な運営の促進及び児童の処遇向上に資することができた。利用者が安心して施設を利用するには、事業者の安定した運営が必要であることから、引き続き交付が必要である。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	487,365	民間保育園等38園への補助 金交付	484,122	保育園等38園で2,099人(定 員)の保育
			国県等補助	
			国 23,197	
			県 125,517	
他				
成果				
保育園等における健全な運営の促進及び児童の処遇向上に資することができた。利用者が安心して施設を利用するには、処遇改善による保育士確保や事業者の安定した運営が必要であることから、引き続き交付が必要である。				
計画期間終了後の 最終的な目標値	民間保育園等に対し継続して補助を実施し、職員の労働環境の向上や児童の保育環境の向上を図る。			
計画期間終了後の 最終的な成果値	民間保育園等延べ148園に対し継続して補助を実施し、職員や延べ8,137人の児童の処遇向上に資することができた。			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 年 月 日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 年 月 日 報告

担当課

こども政策課

補助金等の名称	佐倉市保育園等運営費交付金(物価高騰対策支援金(給食費分))
---------	--------------------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	4
------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	民間保育園等物価高騰対策支援金(給食費分)
-------	-----------------------

実施計画の位置づけ	保育の受け皿確保、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります
-----------	---------------------------------

補助金分類	団体・交付金・事業費
-------	------------

国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
----------	--------------------

交付先	事業を実施する佐倉市内の民間保育園、認定こども園、地域型保育事業所
-----	-----------------------------------

支出根拠規定	佐倉市保育園等運営費交付金交付要綱
--------	-------------------

補助の目的／効果	原油価格・物価高騰の影響を受けた給食等の質・量を確保するため、給食費の高騰分を支援する。 給食費の高騰分を支援することにより、給食費の質・量を確保しつつ、従前の保護者負担を維持する。
----------	--

補助対象事業の具体的内容	園児1人あたり、市内給食費平均額の13%相当の額を園に給付する。
--------------	----------------------------------

対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	(期間) 令和6年1月1日～令和6年3月31日 (補助額) 1月あたり 820円×月の初日に在園する児童数 (補助額の根拠) 高騰分を13%と見込み、民間保育園等の給食費月間平均値(6,302円)に13%を乗じた額(820円)と在籍園児数及び補助月額を乗じた。
--------------------	---

備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由
その他	

補助期間	要綱制定日～令和6年3月31日
------	-----------------

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども政策課		
補助金等の名称		佐倉市保育園等運営費交付金(物価高騰対策支援金(給食費分))			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
成果					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	7,676		民間保育園等37園への補助 金交付		7,508
					国県等補助
					国 4,713
					県
成果					
		当初予定していた対象園(37園)全園からの申請があり、3,052人の給食費を補助することができた。			
計画期間終了後の 最終的な目標値	給食費の高騰分を支援することにより、給食費の質・量を確保しつつ、従前の保護者負担を維持する。				
計画期間終了後の 最終的な成果値	民間保育園等37園における9,156人の給食費の高騰分を補助することにより、施設の安定的な運営に寄与することができた。				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和6年5月31日 報告

担当課

こども政策課

補助金等の名称	佐倉市保育士資格取得支援事業補助金
---------	-------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	4
予算事業名	民間保育園等助成事業						
実施計画の位置づけ	保育・子育て支援事業を充実します						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	事業を実施する市内の幼保連携型認定こども園
支出根拠規定	佐倉市保育士資格取得支援事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	幼保連携型認定こども園の保育教諭の増加を図り、保育環境の向上につなげる施設における必要な人材確保、施設運営の安定化に資する。
補助対象事業の具体的内容	幼稚園教諭免許を有しているが、保育士資格を有していない者の保育士資格取得を支援するため、資格取得に係る経費の一部を、対象者を雇用する施設へ補助する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	【対象経費】資格取得のため養成機関に支払った入学料・受講料 【補助率】 10/10 【上限額】 10万円 【補助金額の根拠】国・県補助金交付要綱の規定による。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども政策課		
補助金等の名称	佐倉市保育士資格取得支援事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	200	2施設2名の補助	0		
			国県等補助		
			国	0	
			県	0	
		他	0		
成果					
対象者なし。引き続き、対象者を雇用する施設への補助を行い、保育環境の向上を図る。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	200	2施設2名の補助	39		1施設1名への補助
			国県等補助		
			国	0	
			県	39	
		他	0		
成果					
対象者を雇用する施設への補助を行い、保育環境の向上を図った。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	200	2施設2名への補助	0		
			国県等補助		
			国	0	
			県	0	
		他	0		
成果					
対象者なし。引き続き、対象者を雇用する施設への補助を行い、保育環境の向上を図る。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	300	2施設2名への補助	126		2施設3名への補助
			国県等補助		
			国	0	
			県	126	
		他	0		
成果					
対象者を雇用する施設への補助を行い、保育環境の向上を図った。					
計画期間終了後の最終的な目標値	対象者を雇用する施設への補助を行い、保育環境の向上を図る。				
計画期間終了後の最終的な成果値	幼保連携型認定こども園3園の幼稚園教諭4名について、保育士資格取得に必要な受講費用を補助したことにより、保育教諭が増加し、保育環境の向上や施設運営の安定化に繋がった。				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和6年6月7日 報告

担当課

こども政策課

補助金等の名称	佐倉市給食費徴収に係る教育・保育給付認定保護者に対する給食費補助金
---------	-----------------------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	4
予算事業名	施設等利用費給付事業						
実施計画の位置づけ	子育てに係る経済的負担を軽減します						

補助金分類	個人・扶助費的
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし
交付先	特定教育・保育給付認定に在園する満3歳児以上認定こどもの保護者（保育料よりも給食費が高くなる世帯）
支出根拠規定	子育て支援課・佐倉市給食費徴収に係る教育・保育給付認定保護者に対する給食費補助助成金交付要綱

補助の目的／効果	<p>①目的 幼児教育・保育無償化に伴い給食費が実費徴収となり、幼児教育無償化前の保育料よりも給食費が高い世帯が発生しており、そのような世帯の制度改正に伴う急な経済的負担を緩和するため。</p> <p>②効果 制度改正に伴う急な経済的負担の緩和</p>
補助対象事業の具体的内容	給食費と従来の保育料(令和元年9月算定)との差額分について、1月につき7,500円を上限に補助
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>(対象経費)</p> <p>①幼児教育・保育無償化が開始した後の令和元年10月分から利用者負担額の再算定期である令和2年8月分までにかかった給食費</p> <p>②満3歳未満保育認定子どもが満3歳以上保育認定子どもとなり、特定教育・保育施設に在園することとなった後の令和2年4月分から令和2年8月分までにかかった給食費</p> <p>(補助率)</p> <p>月額7,500円を上限とする。</p> <p>(補助金額の根拠)</p> <p>佐倉市給食費徴収に係る教育・保育給付認定保護者に対する給食費補助金交付要綱の補助上限額による。</p>
備考	<p>1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由</p> <p>その他</p>
補助期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		こども政策課	
補助金等の名称		佐倉市給食費徴収に係る教育・保育給付認定保護者に対する給食費補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	1,670	一般世帯 950千円 (36世帯) ひとり親世帯 720千円 (10世帯)		1,107	一般世帯 612千円 (35世帯) ひとり親世帯 495千円 (8世帯)
				国県等補助	
				国 0 県 0 他 0	
成果					
緊急事態宣言に伴う保育園登園自粛の影響により決算額は計画額より少なくなったが、ほとんどの対象世帯より申請があった。引き続き補助対象の保護者へ助成を行い、幼児教育無償化に伴い経済的負担が増加した世帯に対して、経済的負担を軽減する。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	330	ひとり親世帯 198千円 (2世帯) 障害者世帯 132千円 (1世帯)		228	ひとり親世帯 108千円 (2世帯) 障害者世帯 120千円 (1世帯)
				国県等補助	
				国 0 県 0 他 0	
成果					
給食費の免除により、後期に実費がなかった世帯があったため、決算額は計画額より少なくなったが、全対象世帯より申請があった。引き続き補助対象の保護者へ助成を行い、幼児教育無償化に伴い経済的負担が増加した世帯に対して、経済的負担を軽減する。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	120	ひとり親世帯 60千円 (1世帯) 障害者世帯 60千円 (1世帯)		45	障害者世帯 45千円 (1世帯)
				国県等補助	
				国 0 県 0 他 0	
成果					
給食費の免除により、後期に実費がなかった世帯があったため、決算額は計画額より少なくなったが、全対象世帯より申請があった。引き続き補助対象の保護者へ助成を行い、幼児教育無償化に伴い経済的負担が増加した世帯に対して、経済的負担を軽減する。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
				国県等補助	令和4年度で終了
				国	
				県 他	
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	一般世帯 950千円(36世帯) ひとり親世帯 1260千円(10世帯)				
計画期間終了後の最終的な成果値	一般世帯 612千円(35世帯) ひとり親世帯 1035千円(8世帯)				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

こども保育課

補助金等の名称	佐倉市民間保育園及び認可外保育施設放射性物質対策事業補助金
---------	-------------------------------

予算科目	会計	款	3	項	3	目	4
予算事業名	放射性物質対策事業(保育園分)						
実施計画の位置づけ							

補助金分類	
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・ 補助なし
交付先	佐倉市内の民間保育園及び認可外保育施設
支出根拠規定	佐倉市民間保育園及び認可外保育施設放射性物質対策事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	佐倉市内の民間保育園及び認可外保育施設に入園している児童に対する放射性物質による影響の低減を図る。
補助対象事業の具体的内容	対策目標値である毎時0.223マイクロシーベルトを超える空間放射線量が測定され、佐倉市放射性物質除染計画に記載された民間保育園及び認可外保育施設の設置者が、同計画に基づいて実施する除染工事及び物品の購入に要する費用を助成する。ただし、砂場のみの除染については、工事に要する費用のみを助成する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	対象経費:除染工事及び物品の購入に要する費用 補助率:10分の9又は100万円のいずれか少ない額
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	対策目標値である毎時0.223マイクロシーベルトを超える値が測定された民間保育園及び認可外保育施設については、佐倉市放射性物質除染計画により、放射性物質による児童への影響を低減させなければならないため。
その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども保育課	
補助金等の名称	佐倉市民間保育園及び認可外保育施設放射性物質対策事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
			国県等補助	
			国	
			県	
		他		
	成果			
なし				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
			国県等補助	
			国	
			県	
		他		
	成果			
なし				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
			国県等補助	
			国	
			県	
		他		
	成果			
なし				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
			国県等補助	
			国	
			県	
		他		
	成果			
なし				
計画期間終了後の最終的な目標値	除染工事による効果が確認されたので、引き続き定期的に空間放射線量を測定し、基準値を超えた施設に対しては補助を継続する。			
計画期間終了後の最終的な成果値	当該事業を行うための事態が発生しなかったため、なし。			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 5年 6月 12日 修正

成果報告 令和 5年 5月 31日 報告

担当課

こども保育課

補助金等の名称	佐倉市一時預かり事業補助金
---------	---------------

予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	4
------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	地域子育て支援助成事業
-------	-------------

実施計画の位置づけ	保育の受け皿確保、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります。
-----------	----------------------------------

補助金分類	団体・交付金・事業費
-------	------------

国県等補助の状況	国補助・県補助 財団法人等・補助なし
----------	--------------------

交付先	一時預かり事業を実施する佐倉市内の民間保育園・認定こども園
-----	-------------------------------

支出根拠規定	佐倉市一時預かり事業補助金交付要綱
--------	-------------------

補助の目的／効果	保育園等における健全な運営の促進を図り、もって児童の処遇向上に資する。
----------	-------------------------------------

補助対象事業の 具体的内容	助成金を支給することにより、地域の一時預かり事業を促進させる。 安定的な施設経営により、児童及び職員の処遇向上に資することができる。
------------------	---

対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費)事業担当職員人件費、光熱水費、新型コロナウイルス感染症対策経費 (補助率)【市単独分】 年間延べ人数300人未満の場合 993,930円 年間延べ人数300人以上の場合 1,403,010円 【国・県補助分】(補助率:国1/3 県1/3 市1/3) 子ども・子育て支援交付金の国・県補助金交付要綱の規定による。
------------------------	--

備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	
--	--

補助期間	令和 3年 4月 1日～令和 6年 3月 31日
------	--------------------------

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども保育課	
補助金等の名称	佐倉市一時預かり事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
			国県等補助	
			国	
			県	
			他	
成果				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	12,702	一時預かり事業実施民間保育園等7園への補助金交付	19,078	民間保育園等6園への補助金交付
			国県等補助	
			国 6,359	
			県 6,359	
成果				
保育園等における健全な運営の促進及び児童及び職員の処遇向上に資することができた。子育て家庭の多様なニーズに対応する安定的な事業展開の実現のため、引き続き交付が必要である。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	31,179	一時預かり事業実施民間保育園等7園への補助金交付	28,523	民間保育園等9園への補助金交付
			国県等補助	
			国 9,507	
			県 9,507	
成果				
保育園等における健全な運営の促進及び児童及び職員の処遇向上に資することができた。子育て家庭の多様なニーズに対応する安定的な事業展開の実現のため、引き続き交付が必要である。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	31,179	一時預かり事業実施民間保育園等8園への補助金交付	22,359	民間保育園等7園への補助金交付
			国県等補助	
			国 5,438	
			県 5,438	
成果				
保育園等における健全な運営の促進及び児童及び職員の処遇向上に資することができた。子育て家庭の多様なニーズに対応する安定的な事業展開の実現のため、引き続き交付が必要である。				
計画期間終了後の最終的な目標値	民間保育園等に対し継続して補助を実施し、職員の労働環境の向上や児童の保育環境の向上を図る。			
計画期間終了後の最終的な成果値	民間保育園延べ22園への交付完了済			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 3年 3月 30日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31 日 報告

担当課

こども保育課

補助金等の名称	利用者支援事業補助金
---------	------------

予算科目	会計	款	3	項	3	目	4
------	----	---	---	---	---	---	---

予算事業名	利用者支援事業補助金
-------	------------

実施計画の位置づけ	子育て支援を円滑に利用できるようにする
-----------	---------------------

補助金分類	団体・交付金・事業費
-------	------------

国県等補助の状況	(国補助)・(県補助) 財団法人等・補助なし
----------	------------------------

交付先	佐倉市利用者支援事業を実施する佐倉市内の認定こども園
-----	----------------------------

支出根拠規定	佐倉市利用者支援事業補助金
--------	---------------

補助の目的／効果	教育、保育、保健等に係る子育て支援を円滑に利用できるようにする。 補助金を支給することにより、地域の利用者支援事業を促進させることが期待される。
----------	---

補助対象事業の 具体的内容	利用者支援 ・子育て家庭からの相談を受ける ・子育て支援に関する情報の収集、提供 ・子育て支援事業や保育所等の利用にあたっての助言、支援 地域連携 地域に展開する子育て支援資源の育成等
------------------	---

対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	利用者支援事業に要する経費(事業担当職員人件費、光熱水費、事業費 佐倉市補助分 佐倉市利用者支援事業補助金交付要綱の規定による (補助率:市1/6) 国・県補助分 子ども・子育て支援補助金交付要綱の規定による (補助率:国2/3 県1/6)
------------------------	--

備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	
--	--

補助期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日
------	--------------------

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども保育課	
補助金等の名称	利用者支援事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
			国県等補助	
			国	
			県	
			他	
成果				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	22,283	利用者支援事業実施認定こども園1園への補助金交付	8,686	認定こども園1園へ 補助金交付
			国県等補助	
			国 5,790	
			県 1,448	
成果				
認定こども園1園へ計画通り補助金交付				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	11,366	利用者支援事業実施認定こども園1園への補助金交付	9,521	認定こども園1園へ 補助金交付
			国県等補助	
			国 6,347	
			県 1,587	
成果				
認定こども園1園へ計画通り補助金交付				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	12,968	利用者支援事業実施認定こども園1園への補助金交付	7,106	認定こども園1園へ 補助金交付
			国県等補助	
			国 4,737	
			県 1,184	
成果				
認定こども園1園へ計画通り補助金交付				
計画期間終了後の最終的な目標値	利用者支援事業への継続的な支援を通して、子育て家庭や妊産婦が必要とする関係機関を円滑に利用できるように、支援の充実を図る。			
計画期間終了後の最終的な成果値	認定こども園延べ3園へ計画通り補助金交付			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 3年 3月 30日 策定

令和 5年 6月 13日 修正

成果報告 令和 6年 5月 31日 報告

担当課

こども保育課

補助金等の名称	佐倉市地域子育て支援拠点事業補助金
---------	-------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	4
------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	地域子育て支援事業
-------	-----------

実施計画の位置づけ	相談・交流の場を充実し、妊娠・出産・育児期に係る切れ目のない支援を行います。
-----------	--

補助金分類	団体・交付金・事業費
-------	------------

国県等補助の状況	(国補助) (県補助) 財団法人等・補助なし
----------	------------------------

交付先	地域子育て支援拠点事業を実施する佐倉市内の教育・保育施設
-----	------------------------------

支出根拠規定	佐倉市地域子育て支援拠点事業補助金交付要綱
--------	-----------------------

補助の目的／効果	地域において子育て中の親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することを目的とする。 地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することが期待される。
----------	--

補助対象事業の具体的内容	保育園等が実施する子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談、援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等の実施に対し、補助金を交付する。
--------------	---

対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) 地域子育て支援拠点事業に要する経費・・・事業担当職員人件費、光熱水費、事業費 (補助率) 子ども・子育て支援交付金の国・県補助金交付要綱の規定による。 国1/3、県1/3、市1/3 (補助金額の根拠) 令和5年度補助対象施設11園 対象経費額 99,355,000円 要綱の交付基準をもとに、令和4年度の実績を踏まえて算定(70,000,000円)。
------------------------	---

備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	

補助期間	令和 3年 4月 1日～令和 6年 3月 31日
------	--------------------------

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども保育課	
補助金等の名称	佐倉市地域子育て支援拠点事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
			国県等補助	
			国	
			県	
			他	
成果				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	79,279	地域子育て支援拠点事業実施民間保育園等11園への補助金交付	64,299	地域子育て支援拠点事業実施民間保育園等11園への補助金交付
			国県等補助	
			国 21,433	
			県 21,433	
他				
成果				
地域の子育て支援機能の充実を図り、子どもの健やかな育ちを支援することができた。今後も引き続き、対象となる施設への補助を行うことで、地域の子育てを支援できるように努める。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	79,128	地域子育て支援拠点事業実施民間保育園等11園への補助金交付	64,917	地域子育て支援拠点事業実施民間保育園等11園への補助金交付
			国県等補助	
			国 21,639	
			県 21,639	
他				
成果				
地域の子育て支援機能の充実を図り、子どもの健やかな育ちを支援することができた。今後も引き続き、対象となる施設への補助を行うことで、地域の子育てを支援できるように努める。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	70,000	地域子育て支援拠点事業実施民間保育園等11園への補助金交付	65,824	地域子育て支援拠点事業実施民間保育園等11園への補助金交付
			国県等補助	
			国 21,941	
			県 21,941	
他				
成果				
地域の子育て支援機能の充実を図り、子どもの健やかな育ちを支援することができたが、利用数に関わらず補助基準額が同じとなる仕組みがあり、適正な補助の形について見直しが必要と考える。				
計画期間終了後の最終的な目標値	地域子育て支援拠点事業への継続的な支援を通して、安心して子育てができる環境の充実を図る。			
計画期間終了後の最終的な成果値	地域子育て支援拠点事業への継続的な支援を通して、安心して子育てができる環境の充実を図ることができた。(地域子育て支援拠点事業実施民間保育園等延べ33園)			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 6月 16日 報告

担当課

こども政策課

補助金等の名称	佐倉市保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業交付金
---------	----------------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	4
------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	民間保育園等施設整備助成事業
-------	----------------

実施計画の位置づけ	保育の受け皿確保、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります
-----------	---------------------------------

補助金分類	団体・交付金・事業費
-------	------------

国県等補助の状況	国補助 県補助・財団法人等・補助なし
----------	--

交付先	事業を実施する佐倉市内の民間保育園、認定こども園、地域型保育事業所
-----	-----------------------------------

支出根拠規定	佐倉市保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業交付金交付要綱
--------	--------------------------------

補助の目的／効果	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる教育・保育現場等の最前線において働く方々の収入の引上げを図るため。 ・職員の処遇向上に資することができる。
----------	---

補助対象事業の具体的内容	保育士等処遇改善理事特例交付金による保育所等で勤務する職員の収入の引上げを図る。
--------------	--

対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	該当する国補助金交付要綱等の規定による。
--------------------	----------------------

備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	

補助期間	令和4年2月1日～令和5年3月31日
------	--------------------

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども政策課	
補助金等の名称	佐倉市保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業交付金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
			国県等補助	
			国	
			県	
		他		
成果				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	13,999	民間保育園等37園への補助 金交付	12,329	保育園等37園への補助金交 付
			国県等補助	
			国	12,329
			県	
		他		
成果				
保育園等に勤務する職員の収入引上げにつながった。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	52,194	民間保育園等37園への補助 金交付	44,354	保育園等37園への補助金交 付
			国県等補助	
			国	44,354
			県	
		他		
成果				
保育園等に勤務する職員の収入引上げにつながった。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
			国県等補助	
			国	
			県	
		他		
成果				
計画期間終了後の 最終的な目標値	市内全施設での事業実施。			
計画期間終了後の 最終的な成果値	市内全施設で事業を実施した(令和4度で計画終了)。			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 4年 12月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和5年5月31日 報告

担当課

こども政策課

補助金等の名称	佐倉市民間保育園等給食費補助事業補助金
---------	---------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	4
予算事業名	民間保育園等助成事業						
実施計画の位置づけ	子育てに係る経済的負担を軽減します						

補助金分類	団体・個人・交付金
国県等補助の状況	国補助 県補助・財団法人等・補助なし
交付先	(1)市内の民間保育園等 (2)市外の公立保育園及び民間保育園等に在籍する認定子どもの保護者 (3)公立保育園及び民間保育園等に在籍するアレルギー等児童の保護者
支出根拠規定	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金) 佐倉市民間保育園等給食費補助事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	①目的 新型コロナウイルス感染症のまん延やウクライナ情勢等の影響による物価高騰を受け、増加が見込まれる子育て世帯の経済的負担を軽減するため。 ②効果 物価高騰による経済的負担の軽減。
補助対象事業の具体的内容	令和5年1～3月分の給食費及び給食費相当額を補助する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	(対象経費) ①令和5年1～3月分の給食費(佐倉市私立幼稚園給食費給付金の支給に関する規則(令和3年佐倉市規則第14号)に基づく給付金及び佐倉市保育園等運営費交付金交付要綱に基づく交付金の支給を受けている者に係る給食費は、補助対象経費としないものとする。ただし、当該者が負担する給食費が佐倉市私立幼稚園給食費給付金の支給に関する規則及び佐倉市保育園等運営費交付金交付要綱に規定する上限額を超えるときは、その差額を交付の対象とする。) ②令和5年1～3月分の給食費相当額 (補助率) 全額補助 (補助金額の根拠) 佐倉市民間保育園等給食費補助事業補助金交付要綱
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)において、物価高騰による子育て世帯の経済的負担軽減が推奨事業メニューとなっており、事業の趣旨を踏まえて全額補助が効果があると判断したため。 その他
補助期間	令和4年12月1日～令和5年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども政策課			
補助金等の名称		佐倉市民間保育園等給食費補助事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	/		国県等補助		/	
			国			
			県			
			他			
成果						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	/		国県等補助		/	
			国			
			県			
			他			
成果						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	2,955		対象児童164人の保護者に支給		3,770	対象児童313人の保護者に支給
					国県等補助	
					国 2,335	
					県	
成果						
子育て世帯の経済的負担が軽減された。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	/		国県等補助		/	
			国			
			県			
			他			
成果						
計画期間終了後の最終的な目標値	対象児童164人の保護者に支給					
計画期間終了後の最終的な成果値	対象児童313人の保護者に支給					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 4年 12月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和5年5月31日 報告

担当課

こども政策課

補助金等の名称	佐倉市民間保育園等給食費補助事業補助金
---------	---------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	4
予算事業名	民間保育園等助成事業						
実施計画の位置づけ	子育てに係る経済的負担を軽減します						

補助金分類	団体・個人・交付金
国県等補助の状況	国補助 県補助・財団法人等・補助なし
交付先	(1)市内の民間保育園等 (2)市外の公立保育園及び民間保育園等に在籍する認定子どもの保護者 (3)公立保育園及び民間保育園等に在籍するアレルギー等児童の保護者
支出根拠規定	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金) 佐倉市民間保育園等給食費補助事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	①目的 新型コロナウイルス感染症のまん延やウクライナ情勢等の影響による物価高騰を受け、増加が見込まれる子育て世帯の経済的負担を軽減するため。 ②効果 物価高騰による経済的負担の軽減。
補助対象事業の具体的内容	令和5年1～3月分の給食費及び給食費相当額を補助する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	(対象経費) ①令和5年1～3月分の給食費(佐倉市私立幼稚園給食費給付金の支給に関する規則(令和3年佐倉市規則第14号)に基づく給付金及び佐倉市保育園等運営費交付金交付要綱に基づく交付金の支給を受けている者に係る給食費は、補助対象経費としないものとする。ただし、当該者が負担する給食費が佐倉市私立幼稚園給食費給付金の支給に関する規則及び佐倉市保育園等運営費交付金交付要綱に規定する上限額を超えるときは、その差額を交付の対象とする。) ②令和5年1～3月分の給食費相当額 (補助率) 全額補助 (補助金額の根拠) 佐倉市民間保育園等給食費補助事業補助金交付要綱
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)において、物価高騰による子育て世帯の経済的負担軽減が推奨事業メニューとなっており、事業の趣旨を踏まえて全額補助が効果があると判断したため。 その他
補助期間	令和4年12月1日～令和5年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		こども政策課		
補助金等の名称		佐倉市民間保育園等給食費補助事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	/		/			/
			国県等補助			
			国			
			県			
他						
成果						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	/		/			/
			国県等補助			
			国			
			県			
他						
成果						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	58,478		対象施設37園に支給	31,684		
				国県等補助		
				国		19,619
				県		
他						
成果						
子育て世帯の経済的負担が軽減された。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	/		/			/
			国県等補助			
			国			
			県			
他						
成果						
計画期間終了後の最終的な目標値	対象施設37園に支給					
計画期間終了後の最終的な成果値	対象施設36園に支給					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

こども保育課

補助金等の名称	佐倉市設備等支援事業費補助金(放課後児童健全育成事業所分)
---------	-------------------------------

予算科目	会計	款	3	項	3	目	6
------	----	---	---	---	---	---	---

予算事業名	学童保育所管理運営事業
-------	-------------

実施計画の位置づけ	保育の受け皿確保、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります
-----------	---------------------------------

補助金分類	団体・交付金・事業費
-------	------------

国県等補助の状況	(国補助) 県補助・財団法人等・補助なし
----------	----------------------

交付先	市内の民間放課後児童健全育成事業所等
-----	--------------------

支出根拠規定	佐倉市設備等支援事業費補助金交付要綱
--------	--------------------

補助の目的／効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の民間放課後児童健全育成事業所等における性被害防止対策を実施するため。 ・こどもの性被害防止対策を措置することで、市の保育・教育環境の向上及び保護者の不安の除去が期待できる。
----------	---

補助対象事業の具体的内容	プライバシー保護のためのパーテーション、簡易扉、簡易更衣室等の設置にかかる費用の支援を通して、性被害対策の措置を行う。
--------------	---

対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	国の補助金交付要綱の規定による。
--------------------	------------------

備考	本補助金は、国の補助金交付要綱の規定による事業で、補助率は要綱で規定されているため。
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	

補助期間	令和5年11月29日～令和6年3月31日
------	----------------------

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども保育課		
補助金等の名称	佐倉市設備等支援事業費補助金(放課後児童健全育成事業所分)				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
成果					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	225		令和6年度に繰越		0
					国県等補助
					国
					県
成果					
令和6年度に事業を実施するため、繰越手続を行った。					
計画期間終了後の最終的な目標値	令和6年度に繰越して事業を実施する。				
計画期間終了後の最終的な成果値	令和6年度に事業を実施するため、繰越手続を行った。				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月 31日 報告

担当課

こども保育課

補助金等の名称	佐倉市民間学童保育所放射性物質対策事業補助金
---------	------------------------

予算科目	会計	款	3	項	3	目	6
------	----	---	---	---	---	---	---

予算事業名	放射性物質対策事業(児童センター分)
-------	--------------------

実施計画の位置づけ	保育の受け皿確保、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります
-----------	---------------------------------

補助金分類	
-------	--

国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし
----------	--

交付先	佐倉市内の民間学童保育所
-----	--------------

支出根拠規定	佐倉市民間学童保育所放射性物質対策事業補助金交付要綱
--------	----------------------------

補助の目的／効果	佐倉市内の民間学童保育所に入所している児童に対する放射性物質による影響の低減を図る。 児童が日常的に活動する民間学童保育所の園庭を除染することにより、児童が受ける放射線量を低減することができる。
----------	--

補助対象事業の具体的内容	対策目標値である毎時0.223μSvを超える空間放射線量が測定され、佐倉市放射性物質除染計画に記載された民間学童保育所の事業者が、同計画に基づいて実施する除染工事及び物品の購入に要する経費(砂場は工事費のみ)。
--------------	---

対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	対象経費:除染工事及び物品の購入に要する費用 補助率等:10分の9又は100万円のいずれか少ない額
--------------------	--

備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	対策目標値である毎時0.223マイクロシーベルトを超える値が測定された民間学童保育所については、佐倉市放射性物質除染計画により、放射性物質による児童への影響を低減させなければならないため。
その他	

補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月 31日
------	--------------------------

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども保育課	
補助金等の名称	佐倉市民間学童保育所放射性物質対策事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	-		-	
			国県等補助	
			国	
	県			
	他			
成果				
-				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	-		-	
			国県等補助	
			国	
	県			
	他			
成果				
-				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	-		-	
			国県等補助	
			国	
	県			
	他			
成果				
-				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	-		-	
			国県等補助	
			国	
	県			
	他			
成果				
-				
計画期間終了後の最終的な目標値	除染工事による効果が確認されたので、引き続き定期的に空間放射線量を測定し、基準値を超えた施設に対しては補助を継続する。			
計画期間終了後の最終的な成果値	除染工事の必要が確認されなかったため、補助の対象はなかった。			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 3年 10月 29日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

こども保育課

補助金等の名称	佐倉市新型コロナウイルス感染症対策支援事業(放課後児童健全育成事業)補助金						
予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	6
予算事業名	学童保育所管理運営事業						
実施計画の位置づけ	保育の受け皿確保、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります						
補助金分類	団体・補助金・事業費						
国県等補助の状況	(国補助) (県補助) 財団法人等・補助なし						
交付先	市内で放課後児童健全育成事業を実施する者						
支出根拠規定	佐倉市新型コロナウイルス感染症対策支援事業(病児保育事業等)補助金交付要綱						
補助の目的／効果	病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業及び放課後児童健全育成事業を実施する者に対し、新型コロナウイルス感染症の感染対策に係る費用を補助することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止及び円滑な事業の実施を目的とする。 新型コロナウイルス感染症の感染対策に係る費用を補助することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止及び円滑な事業の実施が図られる。						
補助対象事業の具体的内容	新型コロナウイルス感染症の感染対策に係る費用を補助する。						
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	以下の経費について、必要な経費を補助する。 ・マスク、消毒液等の購入、事業所等の消毒等に要する経費 ・職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するために要する経費(研修受講に係る経費、かかり増し経費等) ※放課後児童健全育成事業…1支援の単位につき次の定員数に応じた額 (補助率:国1/3、県1/3、市1/3) 定員20人以上59人以下 40万円 定員60人以上 50万円						
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他						
補助期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日						

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども保育課	
補助金等の名称	佐倉市新型コロナウイルス感染症対策支援事業(放課後児童健全育成事業)補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	-	-	-	-
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
-				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	16,000	新規団体7団体	15,084	新規団体7団体
			国県等補助	
			国 5,028	
			県 5,028	
他 5,028				
成果				
当補助金の交付により、該当施設の職員が新型コロナウイルス感染症の対策を取りながら、放課後児童健全育成事業に従事することができた。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	16,000	新規団体7団体	10,232	新規団体4団体
			国県等補助	
			国 3,410	
			県 3,411	
他 3,411				
成果				
当補助金の交付により、該当施設の職員が新型コロナウイルス感染症の対策を取りながら、放課後児童健全育成事業に従事することができた。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	-	-	-	-
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
-				
計画期間終了後の最終的な目標値	事業を行った延べ14団体へ補助を行う。			
計画期間終了後の最終的な成果値	事業を行った延べ11団体へ補助を行った。(令和4年度で終了)			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 4年 2月21日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

こども保育課

補助金等の名称	佐倉市放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業交付金
---------	---------------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	6
予算事業名	学童保育所管理運営事業						
実施計画の位置づけ	保育の受け皿確保、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります						

補助金分類	団体・交付金・事業費
国県等補助の状況	(国補助)・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	市内で放課後児童健全育成事業を実施する者
支出根拠規定	佐倉市放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業交付金交付要綱

補助の目的／効果	事業者が実施する放課後児童健全育成事業に従事する職員の賃金改善に対して補助をすることで、円滑な処遇改善を後押しする。 放課後児童健全育成事業に従事する職員の円滑な処遇改善が図られる。
補助対象事業の具体的内容	令和4年2月から令和5年3月までの間、職員に対して実施される3%程度(月額9,000円)の賃金改善に必要な経費を補助する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	【対象経費】 令和4年2月から令和5年3月までの間、職員に対して実施される3%程度(月額9,000円)の賃金改善に必要な経費 【交付額】 11,000円に賃金改善対象者数及び事業実施月数を乗じて得た額。 ※賃金改善対象者数…賃金改善を行う常勤職員の数に、1か月当たりの勤務時間数を就業規則等で定めた常勤の1か月当たりの勤務時間数で除した非常勤職員数を加えたもの
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	佐倉市放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業交付金交付要綱による。
補助期間	令和 4年 2月 1日～令和 5年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども保育課	
補助金等の名称	佐倉市放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業交付金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	-	-	-	-
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
-				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	6,622	申請団体 7件	2,330	申請団体 6件
			国県等補助	
			国 2,330	
			県	
他				
成果				
事業者が実施する放課後児童健全育成事業に従事する職員の賃金改善に対して補助をすることで、円滑な処遇改善が図られた。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	32,453	申請団体 7件(繰越分) 申請団体 7件(現年度分)	14,988	申請団体 6件(繰越分) 申請団体 7件(現年度分)
			国県等補助	
			国 9,931	
			県 2,528	
他 2,529				
成果				
事業者が実施する放課後児童健全育成事業に従事する職員の賃金改善に対して補助をすることで、円滑な処遇改善が図られた。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	-	-	-	-
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
-				
計画期間終了後の最終的な目標値	令和5年度までに放課後児童健全育成事業を行う7団体の職員の処遇改善を達成する。			
計画期間終了後の最終的な成果値	申請団体 延べ13件(現年度分)・延べ6件(繰越分)補助金交付			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

こども政策課

補助金等の名称	佐倉市青少年健全育成関係団体事業交付金(佐倉市青少年育成市民会議)						
予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	7
予算事業名	青少年活動団体支援事業						
実施計画の位置づけ	青少年の健全育成に取り組みます						
補助金分類	団体・交付金・事業費						
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし						
交付先	佐倉市青少年育成市民会議						
支出根拠規定	佐倉市青少年健全育成関係団体事業交付金交付要綱						
補助の目的／効果	<p>青少年の健全育成を目的とする団体等が行う活動等を支援することにより、団体等の活性化を図るとともに、青少年の健全育成を促進することを目的とする。 地域における青少年育成団体の維持発展が期待できる。 青少年の健全育成を図ることができる。</p>						
補助対象事業の具体的内容	<p>①青少年健全育成活動の普及、向上又は奨励のための援助又は助言に係る事業 ②団体間の連絡調整に係る事業 ③スポーツ又はレクリエーションに関する催しの開催又はこれへの参加に関する事業 ④社会環境浄化促進活動に関する事業 ⑤青少年健全育成団体の関係者の研修及び講習に関する事業</p>						
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>(対象経費) 青少年健全育成活動に要する経費(但し、予算の範囲内)</p> <p>(補助金額の根拠) 本交付金の対象となる所要経費</p>						
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	<p>少年非行を防止するため、国の呼びかけにより、全国の都道府県・市町村に、青少年育成会議が設立され、佐倉市でも、市の働きにより、昭和57年に佐倉市青少年育成市民会議が設立され、市内7つの地域で、各地区青少年育成住民会議が、子どもたちの非行防止や子どもたちを犯罪被害から守るためのパトロール活動、地域交流まつりなどを展開し、地域の中で、子どもたちの健やかな育ちを応援しています。 このように、市の働きにより設立された団体であり、その活動も青少年の健全育成に大きく寄与していることから、補助は必要と認められます。</p>						
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日						

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども政策課	
補助金等の名称		佐倉市青少年健全育成関係団体事業交付金(佐倉市青少年育成市民会議)		
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画) 1.環境浄化活動 パトロール回数 60回 2.地区の交流イベント 7事業以上開催	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績) 1.環境浄化活動 パトロール回数 27回 2.地区の交流イベント 各地区軽スポーツ大会等 4 事業
	1,650		1,356	
			国県等補助	
			国 県 他	
成果				
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、パトロール回数及び事業数は前年度を下回り、パトロール回数27回、4事業の実施となった。 今後も、各種事業を通じ青少年健全育成に努めていく。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画) 1.環境浄化活動 パトロール回数 60回 2.地区の交流イベント 7事業以上開催	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績) 1.環境浄化活動 パトロール回数 27回 2.地区の交流イベント 各地区軽スポーツ大会等 6 事業
	1,500		1,460	
			国県等補助	
			国 県 他	
成果				
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、パトロール回数及び事業数は目標値を下回り、パトロール回数27回、6事業の実施となった。 今後も、各種事業を通じ青少年健全育成に努めていく。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画) 1.環境浄化活動 パトロール回数 60回 2.地区の交流イベント 7事業以上開催	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績) 1.環境浄化活動 パトロール回数 50回 2.地区の交流イベント 各地区軽スポーツ大会等 10事業
	1,500		1,300	
			国県等補助	
			国 県 他	
成果				
新型コロナウイルス感染症拡大防止や雨天中止等により、パトロール回数は目標値を下回り、50回の実施となった。軽スポーツ大会等の事業は目標値を上回り、10事業を実施することができた。 今後も、各種事業を通じ青少年健全育成に努めていく。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画) 1.環境浄化活動 パトロール回数 60回 2.地区の交流イベント 7事業以上開催	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績) 1.環境浄化活動 パトロール回数 47回 2.地区の交流イベント 各地区軽スポーツ大会等 15事業
	1,500		1,328	
			国県等補助	
			国 県 他	
成果				
雨天中止等により、パトロール回数は目標値を下回り、47回の実施となった。軽スポーツ大会等の事業は目標値を上回り、15事業を実施することができた。 今後も、各種事業を通じ青少年健全育成に努めていく。				
計画期間終了後の最終的な目標値	1.環境浄化活動 年間 パトロール回数 60回 2.地区の交流イベント 年間 7事業以上開催			
計画期間終了後の最終的な成果値	コロナ禍の影響によりパトロール実施回数は目標値に届かなかった。しかし、地区の交流イベントは、コロナ収束後目標値を達成するほど実施数が回復した。 1.環境浄化活動 年間 パトロール回数 平均 37.75回 2.地区の交流イベント 年間 各地区軽スポーツ大会等 平均 8.75事業			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

こども政策課

補助金等の名称	佐倉市青少年健全育成関係団体事業交付金(佐倉市青少年相談員連絡協議会)
---------	-------------------------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	7
予算事業名	青少年活動団体支援事業						
実施計画の位置づけ	青少年の健全育成に取り組みます						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・ <u>県補助</u> ・財団法人等・補助なし
交付先	佐倉市青少年相談員連絡協議会
支出根拠規定	佐倉市青少年健全育成関係団体事業交付金交付要綱

補助の目的／効果	<ul style="list-style-type: none"> ①青少年健全育成活動の普及、向上又は奨励のための援助又は助言に係る事業 ②団体間の連絡調整に係る事業 ③機関誌の発行等の方法による青少年健全育成に関する広報啓発事業 ④スポーツ又はレクリエーションに関する催しの開催又はこれへの参加に関する事業 ⑤社会環境浄化促進活動に関する事業 ⑥青少年健全育成団体の関係者の研修及び講習に関する事業
補助対象事業の 具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ①青少年健全育成活動の普及、向上又は奨励のための援助又は助言に係る事業 ②団体間の連絡調整に係る事業 ③機関誌の発行等の方法による青少年健全育成に関する広報啓発事業 ④スポーツ又はレクリエーションに関する催しの開催又はこれへの参加に関する事業 ⑤社会環境浄化促進活動に関する事業 ⑥青少年健全育成団体の関係者の研修及び講習に関する事業
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	青少年健全育成活動に要する経費(但し、予算の範囲内)
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	千葉県青少年相談員設置要綱に基づき、地域での青少年育成活動の積極的な推進を図ることを目的に、県知事及び市長から委嘱を受けた団体であることから、補助は必要であると認められる。
その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども政策課	
補助金等の名称	佐倉市青少年健全育成関係団体事業交付金(佐倉市青少年相談員連絡協議会)			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画) ○事業数(主催事業)3事業 ○参加者数 800人	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績) ○事業数 1事業 ○参加者数 275人
	1,500		489	
			国県等補助	
			国 0	
		県 435		
他 0				
成果				
当初主催事業を3事業計画していたが新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止となったため、代替事業を1事業実施し、275人の参加となった。今後も、各種事業を通じ、青少年の健全育成に努めていく。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画) ○事業数(主催事業)3事業 ○参加者数 800人	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績) ○事業数 2事業 ○参加者数 340人
	1,500		608	
			国県等補助	
			国 0	
		県 435		
他 0				
成果				
当初主催事業を3事業計画していたが新型コロナウイルス感染症拡大防止により「たこあげ大会」が中止となり、2事業340人の参加となった。今後も、各種事業を通じ、青少年の健全育成に努めていく。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画) ○事業数(主催事業)3事業 ○参加者数 800人	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績) ○事業数 3事業 ○参加者数 433人
	1,717		1,189	
			国県等補助	
			国	
		県 435		
他				
成果				
新型コロナウイルス感染症拡大防止により「ソフトドッジボール大会」が中止となり、代替事業として「たこづくり大作戦」を実施し3事業433人の参加となった。今後も、各種事業を通じ、青少年の健全育成に努めていく。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画) ○事業数(主催事業)3事業 ○参加者数 800人	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績) ○事業数 2事業 ○参加者数 299人
	1,350		876	
			国県等補助	
			国	
		県 435		
他				
成果				
「たこあげ大会」が雨天のため中止となり、2事業を実施し299人の参加となった。今後も、各種事業を通じ、青少年の健全育成に努めていく。				
計画期間終了後の最終的な目標値	主催事業を3回実施 延べ参加者800人			
計画期間終了後の最終的な成果値	主催事業を期間平均2回実施 ・計画期間(R2年度～R5年度の4年間)の年間参加者数の平均は336.7人			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

こども政策課

補助金等の名称	佐倉市青少年健全育成関係団体事業補助金(佐倉市ボーイスカウト・ガールスカウト育成会)						
予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	7
予算事業名	青少年活動団体支援事業						
実施計画の位置づけ	青少年育成団体の支援や青少年活動の担い手を育成します。						
補助金分類	団体・補助金・事業費						
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし						
交付先	佐倉市ボーイスカウト・ガールスカウト育成会						
支出根拠規定	佐倉市青少年健全育成関係団体事業補助金交付要綱						
補助の目的／効果	<p>青少年の健全育成を目的とする団体等が行う活動等を支援することにより、団体等の活性化を図るとともに、青少年の健全育成を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における青少年育成団体の維持発展が期待できる。 ・青少年の健全育成を図ることができる。 						
補助対象事業の具体的内容	<ol style="list-style-type: none"> ①青少年健全育成活動の普及、向上の奨励のための援助又は助言に係る事業 ②団体間の連絡調整に係る事業 ③機関誌の発行等の方法による青少年健全育成に関する広報啓発事業 ④スポーツ又はレクリエーションに関する催しの開催又はこれへの参加に関する事業 						
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	ボーイスカウト・ガールスカウトの活動の普及等に要する経費の1/10以内で予算の範囲内について補助する。						
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	<p>ボーイスカウト・ガールスカウト育成会は、長い歴史を持つボーイスカウト運動を構成する各団がお互いに連携し実施することにより、地域社会での奉仕体験や自然体験など、さまざまな活動を通じて、子どもたちの心身の鍛錬と、友愛精神を育むために活動している団体です。特に市の関連事業や福祉活動など、年間を通して多様な活動に参加協力をしており、学び・体験、奉仕活動、各種研修会の開催等、佐倉市の児童青少年の健全育成及び、社会教育の振興に寄与しています。</p> <p>これらのことから、身近な社会教育団体である当該団体の活動の支援を継続的に行うことで、青少年の健全育成活動の推進を行うことができます。</p>						
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日						

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども政策課	
補助金等の名称		佐倉市青少年健全育成関係団体事業補助金(佐倉市ボーイスカウト・ガールスカウト育成会)		
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	190	ボーイスカウト4団体、ガールスカウト1団体の活動を確保する。	190	・ボーイスカウト 4団体18事業 ・ガールスカウト 1団体10事業
			国県等補助	
			国 0	
			県 0	
	他 0			
成果				
コロナ禍での活動自粛期間が長かったが文科省事業を活用し新たな活動を実施し、目標どおりの団体の活動があった。今後も、活動助成を続けることで地域における青少年育成団体の維持発展を図る。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	190	ボーイスカウト4団体、ガールスカウト1団体の活動を確保する。	190	・ボーイスカウト 3団体18事業 ・ガールスカウト 1団体12事業
			国県等補助	
			国 0	
			県 0	
	他 0			
成果				
コロナ禍での活動自粛期間が長かったが文科省事業を活用し新たな活動を実施し、目標どおりの団体の活動があった。今後も、活動助成を続けることで地域における青少年育成団体の維持発展を図る。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	190	ボーイスカウト4団体、ガールスカウト1団体の活動を確保する。	190	・ボーイスカウト 3団体23事業 ・ガールスカウト 1団体12事業
			国県等補助	
			国 0	
			県 0	
	他 0			
成果				
コロナ禍の制約が緩みつつも対策を施し着実に活動を実施できた。今後も地域社会と連携協力した活動を行い青少年への社会教育の機会の拡充を図っていく。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	190	ボーイスカウト4団体、ガールスカウト1団体の活動を確保する。	190	・ボーイスカウト 3団体51事業 ・ガールスカウト 1団体12事業
			国県等補助	
			国 0	
			県 0	
	他 0			
成果				
コロナ禍の制約がなくなり多くの事業が実施できた。今後も地域社会と連携協力した活動を行い青少年への社会教育の機会の拡充を図っていく。				
計画期間終了後の最終的な目標値	ボーイスカウト4団体、ガールスカウト1団体の活動を確保する。			
計画期間終了後の最終的な成果値	令和3年度から団体が統合しボーイスカウトが3団に減少した。しかし、コロナ明けから事業を精力的に実施しており、今後も支援を継続していくこととする。			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月31日 報告

担当課

こども政策課

補助金等の名称	佐倉市青少年健全育成関係団体事業補助金(佐倉市子ども会育成連盟)
---------	----------------------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	7
------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	青少年活動団体支援事業
-------	-------------

実施計画の位置づけ	青少年育成団体の支援や青少年活動の担い手を育成します。
-----------	-----------------------------

補助金分類	団体・補助金・事業費
-------	------------

国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
----------	--------------------

交付先	佐倉市子ども会育成連盟
-----	-------------

支出根拠規定	佐倉市青少年健全育成関係団体事業補助金交付要綱
--------	-------------------------

補助の目的／効果	<p>青少年の健全育成を目的とする団体等が行う活動等を支援することにより、団体等の活性化を図るとともに、青少年の健全育成を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における青少年育成団体の維持発展が期待できる。 ・青少年の健全育成を図ることができる。
----------	--

補助対象事業の具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ①青少年健全育成活動の普及、向上の奨励のための援助又は助言に係る事業 ②団体間の連絡調整に係る事業 ③機関誌の発行等の方法による青少年健全育成に関する広報啓発事業 ④スポーツ又はレクリエーションに関する催しの開催又はこれへの参加に関する事業
--------------	---

対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	補助対象事業経費の1/2(但し、予算の範囲内)
--------------------	-------------------------

備考	<p>佐倉市子ども会育成連盟は、佐倉市における唯一の全市的な子ども会の育成団体であり、各種講習会の開催を通じ育成者の養成を図る活動や、子ども会相互の交流を図る活動を実施することで、身近で地域に根ざした社会教育団体である子ども会の育成を図り、その活動を支援し、佐倉市の青少年の健全育成及び社会教育の振興に寄与しています。</p> <p>これらのことから、身近な社会教育団体である当該団体の活動の支援を継続的に行うことで、青少年の健全育成活動の推進が図れるため補助を行うものです。</p>
----	--

補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日
------	--------------------

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども政策課		
補助金等の名称		佐倉市青少年健全育成関係団体事業補助金(佐倉市子ども会育成連盟)			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画) 子ども会の加入率 (県内平均値を上回る H30年度 10.1%)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績) 子ども会加入率 千葉県子ども会育成連合会 7.05% 佐倉市子ども会育成連盟 7.8%	
	450		27		
			国県等補助		
			国		0
		県	0		
他	0				
成果					
千葉県内の平均加入率をやや上回った。また、コロナ禍のために活動機会が減少したため経費も減少した。今後も、子ども会活動を活性化するために援助を実施する。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画) 子ども会の加入率 (県内平均値を上回る)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績) 子ども会加入率 千葉県子ども会育成連合会 6.5% 佐倉市子ども会育成連盟 7.6%	
	450		35		
			国県等補助		
			国		0
		県	0		
他	0				
成果					
千葉県内の平均加入率をやや上回った。また、コロナ禍のために活動機会が減少したため経費も減少した。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画) 子ども会の加入率 (県内平均値を上回る)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績) 子ども会加入率 千葉県子ども会育成連合会 6.1% 佐倉市子ども会育成連盟 0.0%	
	450		0		
			国県等補助		
			国		0
		県	0		
他	0				
成果					
佐倉市子ども会育成連盟が解散したため事業活動なし。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績) 令和4年度で終了	
	/		国県等補助		
			国		
			県		
		他			
成果					
/					
計画期間終了後の最終的な目標値	千葉県内市町村の子ども会平均加入率を上回る				
計画期間終了後の最終的な成果値	千葉県内市町村の子ども会平均加入率を上回ることができた。 (令和4年5月に解散し、令和4年度以降実績なし。)				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月 31日 報告

担当課

健康推進課

補助金等の名称	佐倉市医療機器整備補助金
---------	--------------

予算科目	一般会計	款	4	項	1	目	1
予算事業名	地域医療対策事業						
実施計画の位置づけ	地域医療の充実を図ります						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	成田赤十字病院
支出根拠規定	佐倉市医療機器整備補助金交付要綱

補助の目的／効果	<p>印旛郡市内で唯一の公的医療機関であり、第三次救急を担う成田赤十字病院の医療機器整備に対し、補助金を交付することで、救急医療体制の強化につなげることを目的とする。</p> <p>市民が急病等を発症した場合であっても安心して救急医療を受けることのできる体制の構築が期待できる。</p>
補助対象事業の具体的内容	成田赤十字病院が購入する救急医療用機器の購入にかかる経費について、印旛郡市内の9市町が病院の利用者数に応じて按分し補助金を交付する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	<p>(対象経費) 成田赤十字病院が購入する救急医療用機器のうち、市長が必要と認めた医療機器の購入に係る経費</p> <p>(補助率) 補助対象経費の1/2</p> <p>(補助金額の根拠) 現行要綱の補助金額を参照とする。</p>
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	-
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月 31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	健康推進課		
補助金等の名称	佐倉市医療機器整備補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	1,177	1か所	0	0件 (交付申請なし)	
			国県等補助		
			国		-
			県		-
	他	-			
成果					
実績なし					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	-	-	-	-	
			国県等補助		
			国		-
			県		-
	他	-			
成果					
-					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	-	-	-	-	
			国県等補助		
			国		-
			県		-
	他	-			
成果					
-					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	-	-	-	-	
			国県等補助		
			国		-
			県		-
	他	-			
成果					
-					
計画期間終了後の最終的な目標値	対象医療機関に適切な補助を行う。				
計画期間終了後の最終的な成果値	対象医療機関から申請がなかったため、実績は0件。 令和2年度で計画終了。				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月 31日 報告

担当課

健康推進課

補助金等の名称	佐倉市骨髄等移植ドナー支援事業助成金
---------	--------------------

予算科目	一般会計	款	4	項	1	目	1
予算事業名	ドナー支援事業						
実施計画の位置づけ	市民の健康づくりを推進します						

補助金分類	個人・扶助費的/団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助 <u>県補助</u> ・財団法人等・補助なし
交付先	ドナー及びドナーが勤務する事業所
支出根拠規定	佐倉市骨髄等移植ドナー支援事業助成金交付要綱

補助の目的/効果	ドナー登録者数の増加及び骨髄移植の促進を目的とする。 ドナー登録者数の増加及び骨髄移植実施件数の増加が見込まれる。
補助対象事業の具体的内容	骨髄等の提供のための通院や入院にかかった日数に応じて、ドナー及びドナーが勤務する事業所に対し助成金を交付する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	(助成金の額) ドナー：1日につき2万円(ただし、7日を上限とする。) ドナーが勤務する事業所：1日につき1万円(ただし、7日を上限とする。) (補助金額の根拠) 県の補助要綱の規定による。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	県の補助要綱の規定により、ドナー及びドナーが勤務する事業所の支出に関わらず、助成金額を上記のとおり定めている。 ※対象者の支出に対する補助ではなく、ドナー登録者数の増加と骨髄移植の推進を目的とした助成金である。
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月 31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	健康推進課		
補助金等の名称	佐倉市骨髄等移植ドナー支援事業助成金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画) ドナー:2人 事業所:2か所	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績) ドナー:3人 事業所:1か所
	420		480		
			国県等補助		
			国	-	
			県	240	
他	-				
成果					
ドナーに助成することにより、骨髄移植の推進が図れた。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画) ドナー:2人 事業所:2か所	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績) ドナー:1人
	420		140		
			国県等補助		
			国	-	
			県	70	
他	-				
成果					
ドナーに助成することにより、骨髄移植の推進が図れた。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画) ドナー:2人 事業所:2か所	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績) ドナー:2名
	420		280		
			国県等補助		
			国	-	
			県	70	
他	-				
成果					
ドナーに助成することにより、骨髄移植の推進が図れた。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画) ドナー:2人 事業所:2か所	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績) ドナー:2名
	420		280		
			国県等補助		
			国	-	
			県	70	
他	-				
成果					
ドナーに助成することにより、骨髄移植の推進が図れた。					
計画期間終了後の最終的な目標値	ドナー登録者数の増加及び骨髄移植の促進を図る。				
計画期間終了後の最終的な成果値	ドナーに助成することにより、ドナー登録者数の増加の促進、骨髄移植の推進が図れた。 (令和2年度～令和5年度実績:ドナー計8名、事業所計1か所)				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

健康推進課

補助金等の名称	佐倉市新型コロナウイルス感染症対策医療機関助成金
---------	--------------------------

予算科目	一般会計	款	4	項	1	目	1
予算事業名	地域医療対策事業						
実施計画の位置づけ	地域医療の充実を図ります						

補助金分類	団体・交付金・事業費
国県等補助の状況	(国補助) 県補助・財団法人等・補助なし
交付先	佐倉市内で発熱等の症状を有する患者の診療を継続する医療機関
支出根拠規定	佐倉市新型コロナウイルス感染症対策医療機関助成金交付要綱

補助の目的／効果	<p>(目的) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中で、発熱等の症状を有する患者の診療を継続する佐倉市内の医療機関を支援する。</p> <p>(効果) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中で、発熱等の症状を有する患者の診療を継続する医療機関の、医療体制の維持に資する。</p>
補助対象事業の具体的内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、一般診療業務に大きな影響を及ぼすおそれが生じている中で、医療体制の維持を図るため、発熱等の症状がある患者の診療をする市内医療機関に対して佐倉市新型コロナウイルス感染症対策医療機関助成金を交付する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>(助成金の額) ひとつの医療機関につき20万円</p> <p>(補助金額の根拠) 現行要綱の補助金額を参照とする。</p>
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	予算請求時には対象医療機関が36か所であったため、36か所分の予算措置となっているが、登録医療機関が増えた場合には流用措置等に対応することを財政課と協議済み。
その他	
補助期間	令和 2年 7月 17日～令和 3年 3月 31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	健康推進課	
補助金等の名称	佐倉市新型コロナウイルス感染症対策医療機関助成金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	7,200	36医療機関	7,400	37医療機関
			国県等補助	
			国 7,400	
			県	
他				
成果				
発熱等の症状を有する患者の診療を継続する佐倉市内の医療機関を支援することができた。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	-	-		令和2年度で終了
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	-	-		令和2年度で終了
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	-	-		令和2年度で終了
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	発熱等の症状を有する患者の診療を継続する佐倉市内の医療機関を支援する。 令和2年度のみ事業。			
計画期間終了後の最終的な成果値	発熱等の症状を有する患者の診療を継続する佐倉市内の医療機関を支援することができた。 令和2年度のみ事業。(令和2年度実績:計37医療機関)			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 3年 4月16日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

健康推進課

補助金等の名称	佐倉市新型コロナワクチン接種医療機関協力金
---------	-----------------------

予算科目	一般会計	款	4	項	1	目	1
予算事業名	地域医療対策事業						
実施計画の位置づけ	市民の健康づくりを推進します						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	新型コロナワクチンの接種を行う市内医療機関
支出根拠規定	佐倉市新型コロナワクチン接種医療機関協力金交付要綱

補助の目的／効果	<p>(目的) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、一般診療業務に大きな影響を及ぼすおそれが生じている中で、医療体制の維持を図るため、新型コロナワクチンの接種を行う市内医療機関を支援する。</p> <p>(効果) 医療体制の維持を図ることができる。</p>								
補助対象事業の具体的内容	5月～11月の期間における接種実績が最も多い月を基準として協力金を支払う。								
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>5月～11月の期間における接種実績が最も多い月を基準として、接種人数(佐倉市民分)に応じた協力金を支払う。</p> <p>(補助金の根拠) 接種実績における最も人数が多い月を基準とする。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1人～99人</td> <td style="width: 50%;">10万円</td> </tr> <tr> <td>100人～499人</td> <td>50万円</td> </tr> <tr> <td>500人～999人</td> <td>100万円</td> </tr> <tr> <td>1000人以上</td> <td>200万円</td> </tr> </table>	1人～99人	10万円	100人～499人	50万円	500人～999人	100万円	1000人以上	200万円
1人～99人	10万円								
100人～499人	50万円								
500人～999人	100万円								
1000人以上	200万円								
備考	医療体制の維持を図るため、新型コロナワクチンの接種を行う市内医療機関に対し協力金を交付することで支援する。								
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由									
その他									
補助期間	令和3年4月16日～令和4年3月31日 令和4年5月1日～令和5年3月31日								

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	健康推進課	
補助金等の名称	佐倉市新型コロナワクチン接種医療機関協力金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	-	-		-
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	51,400	10万円×9か所 50万円×55か所 100万円×9か所 200万円×7箇所	50,300	医療機関:66か所
			国県等補助	
			国 50,300	
			県	
他				
成果				
新型コロナワクチンの接種を行う市内医療機関に対し協力金を支払うことで医療体制の維持を図った。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	54,700	10万円×22か所 50万円×35か所 100万円×11か所 200万円×12箇所	46,414	医療機関:73か所
			国県等補助	
			国 46,414	
			県	
他				
成果				
新型コロナワクチンの接種を行う市内医療機関に対し協力金を支払うことで医療体制の維持を図った。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	-	-		令和4年度で終了
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	医療体制の維持を図り、市内医療機関の接種体制を確保する。 令和4年度で補助事業終了。			
計画期間終了後の最終的な成果値	希望する市民がワクチン接種を受けられる接種体制を構築できた。 令和4年度で補助事業終了。(令和3年度・令和4年度実績値:計139か所)			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和2年4月1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6 年 5 月 31 日 報告

担当課

健康推進課

補助金等の名称	佐倉市公的病院等運営費補助金
---------	----------------

予算科目	一般会計	款	4	項	1	目	1
予算事業名	地域医療対策事業						
実施計画の位置づけ	地域医療の充実を図ります						

補助金分類	団体・補助金・運営費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	市内の公的病院等
支出根拠規定	佐倉市公的病院等運営費補助金交付要綱

補助の目的／効果	<p>救急医療の確保及び地域医療の充実を図ることを目的とする。</p> <p>補助金を交付することによって、救急医療の確保、地域医療の充実につながることを期待される。</p>
補助対象事業の具体的内容	市内の二次救急医療を実施している救急告示病院に対し、救急医療に係る運営経費の一部を補助する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	<p>(対象経費) 救急医療に係る運営経費の内、人件費 (補助金の額) 平日1日当たり(14時間)309,400円 休日1日当たり(24時間)530,400円 小児救急実施に係る加算:1,500,000円 (補助金額の根拠) 現行要綱の補助金額を参照とする。</p>
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	<p>本補助金は、市内の救急医療を維持・充実するために必要不可欠であり、対象経費の1/2を超えて補助する可能性があることから、補助率の規定を設けていない。</p>
補助期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	健康推進課			
補助金等の名称	佐倉市公的病院等運営費補助金					
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	66,000		3か所		66,000	
					国県等補助	
					国	-
					県	-
	他	-				
成果						
救急医療の確保、地域医療の充実につながった。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	66,000		3か所		66,000	
					国県等補助	
					国	-
					県	-
	他	-				
成果						
救急医療の確保、地域医療の充実につながった。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	66,000		3か所		66,000	
					国県等補助	
					国	-
					県	-
	他	-				
成果						
救急医療の確保、地域医療の充実につながった。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	66,000		3か所		66,000	
					国県等補助	
					国	-
					県	-
	他	-				
成果						
救急医療の確保、地域医療の充実につながった。						
計画期間終了後の最終的な目標値	救急医療の確保及び地域医療の充実を図る。					
計画期間終了後の最終的な成果値	市内救急告示病院に対し、救急医療に係る運営経費の一部を補助することで、救急医療の確保、地域医療の充実につながった。(令和2年度～令和5年度実績:計12か所)					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 8月 3日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

母子保健課

補助金等の名称	佐倉市育児支援サービス費用助成金						
予算科目	一般会計	款	4	項	1	目	2
予算事業名	里帰り困難妊産婦への育児支援サービス費用助成事業						
実施計画の位置づけ	相談・交流の場を充実し、妊娠・出産・育児期に係る切れ目のない支援を行います						
補助金分類	個人・その他のもの						
国県等補助の状況	(国補助) 国補助・財団法人等・補助なし						
交付先	新型コロナウイルス感染症の影響により里帰りができなくなった妊産婦						
支出根拠規定	佐倉市里帰り困難妊産婦への育児支援サービス費用助成金交付要綱						
補助の目的／効果	新型コロナウイルス感染症の影響により予定していた里帰り出産ができなくなり、実家等による支援を受けられなくなった妊産婦が安心して産前・産後期を過ごすことを目的とする。						
補助対象事業の具体的内容	里帰りができなくなった妊産婦が、民間の育児・家事援助サービスを利用することで、身体的・精神的な負担が軽減され、不安や孤立を防ぐことができる。						
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) 育児支援サービス(民間団体又は地域団体が妊産婦に提供する、食事の準備及び片付け、衣類の洗濯、居室の簡単な清掃及び整理整頓、生活必需品の買い物、授乳、おむつ交換又は沐浴の準備及び手伝い、未就学児童の世話、育児に関する助言及び相談等のサービス(佐倉市ファミリーサポートセンターが提供する援助活動を除く。))に係る利用料 (補助率) 妊産婦の属する一世帯当たりにつき、1回10,000円を限度×利用回数(月4回を限度)×実施月数(半年を限度) (各年度計画額根拠) 新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業の国庫補助基準額を根拠と、妊婦の50人に1人が里帰り困難でサービスを利用すると仮定						
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	令和2年度母子保健衛生費国庫補助金(令和2年度第二次補正予算分)交付要綱に定める基準額及び現行要綱の補助金額を参照とする。						
補助期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日						

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	母子保健課	
補助金等の名称		佐倉市育児支援サービス費用助成金		
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	2,836	交付決定人数15人	354	交付決定人数6人
			国県等補助	
			国 349	
			県 0	
他 0				
成果				
新型コロナウイルスの流行で里帰りができなかった妊産婦が、民間の育児・家事援助サービスの利用にかかる助成を受けることで、安心して産前・産後期を過ごすことができています。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	720	交付決定人数10人	513	交付決定人数5人
			国県等補助	
			国 256	
			県 0	
他 0				
成果				
新型コロナウイルスの流行が落ち着いたことで、交付決定人数は目標値の半分となったが、支援が必要な妊産婦へ助成がされている。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
				令和3年度で終了
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
				令和3年度で終了
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	里帰りが困難である妊産婦全てに周知する。			
計画期間終了後の最終的な成果値	妊娠届出時の面接や出産間近の電話支援、佐倉市ホームページにおいて助成事業を案内し、里帰りができず産前産後に家事サービス等の支援が必要となる妊産婦に全員に周知し11人に交付することができた。令和3年度で計画終了。			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 5年 1月30日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

母子保健課

補助金等の名称	佐倉市産後ケア事業者物価高騰対策支援金														
予算科目	一般会計	款	4	項	1	目	2								
予算事業名	産後ケア事業者物価高騰対策支援金支給事業														
実施計画の位置づけ	相談・交流の場を充実し、妊娠・出産・育児期に係る切れ目のない支援を行います														
補助金分類	団体・交付金・事業費														
国県等補助の状況	(国補助) 県補助・財団法人等・補助なし														
交付先	令和4年度佐倉市産後ケア事業業務委託を受注する事業者(医療機関、訪問型産後ケア従事者)														
支出根拠規定	佐倉市産後ケア事業者物価高騰対策支援金交付要綱														
補助の目的／効果	佐倉市産後ケア事業の実施において、新型コロナウイルス感染症に伴うエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた事業者に対して支援金を給付することで、安定的な産後ケア事業を確保する。														
補助対象事業の具体的内容	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた佐倉市産後ケア事業の事業者に対して、訪問型はケアに従事した者1人あたり2,000円を上限に給付する。宿泊型及び通所型は提供日数に応じて54,000円を上限に事業者に給付する。														
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>(対象経費) 物価高騰の影響により、産後ケア利用者に提供する食事の食材費や、新型コロナウイルス感染拡大防止のための細目な換気・消毒・クリーニング等のための衛生管理にかかる電気・ガス等の費用に対する支援。</p> <p>(補助金額) ①訪問型 従事者1人あたりの訪問回数に応じて1,000～2,000円 ②宿泊型・日帰り型 年間の佐倉市民への提供日数に応じて支援</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100日以上</td> <td>54,000円</td> </tr> <tr> <td>50日～100日未満</td> <td>27,000円</td> </tr> <tr> <td>25日～50日未満</td> <td>13,000円</td> </tr> <tr> <td>5日～25日未満</td> <td>6,000円</td> </tr> </table> <p>(補助金額の根拠) 産後ケアの提供にかかるエネルギー・食料品等の高騰分を、訪問型1回60円、宿泊型・日帰り型540円で積算。令和4年度にケアの提供を行う見込みの事業者数とした。</p>							100日以上	54,000円	50日～100日未満	27,000円	25日～50日未満	13,000円	5日～25日未満	6,000円
100日以上	54,000円														
50日～100日未満	27,000円														
25日～50日未満	13,000円														
5日～25日未満	6,000円														
備考	<p>1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由</p> <p>その他</p> <p>※令和4年9月13日付け厚生労働省子ども家庭局母子保健課事務連絡「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用した産後ケア事業等の母子保健事業の支援について」に基づく支援として、提供回数に応じた支援金を支給する。</p>														
補助期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日														

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	母子保健課		
補助金等の名称		佐倉市産後ケア事業者物価高騰対策支援金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			/		
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			/		
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	131		81		
			国県等補助		
			国	0	
			県	0	
他		77			
成果					
物価高騰による影響を受けた産後ケア事業者が、利用者に対する安定的なケアの提供を行うことができた。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			/		
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	令和4年度に産後ケア事業の実績のあった事業者に対する支給率 100%				
計画期間終了後の最終的な成果値	令和4年度に産後ケア事業の実績のあった全ての事業者に対して支援金の支給をすることで、産後ケア事業の質を保ち安定的な提供を行うことにつながった(支給率100%)。令和4年度のみ計画で終了。				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 5年 1月26日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

母子保健課

補助金等の名称	佐倉市出産・子育て応援給付金						
予算科目	一般会計	款	4	項	1	目	2
予算事業名	出産・子育て応援事業						
実施計画の位置づけ	相談・交流の場を充実し、妊娠・出産・育児期に係る切れ目のない支援を行います						
補助金分類	個人・扶助費的な性格のもの						
国県等補助の状況	(国補助)・(県補助)・財団法人等・補助なし						
交付先	令和4年4月1日以降に妊娠届出した妊婦、令和4年4月1日以降に出生した子の養育者						
支出根拠規定	【国】出産・子育て応援交付金交付要綱、【県】千葉県出産・子育て応援補助金交付要綱、【市】佐倉市出産・子育て応援給付金給付事務実施要綱						
補助の目的／効果	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまでの伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る出産・子育て応援給付金を一体的に実施する。						
補助対象事業の具体的内容	<p>出産応援給付金：支給対象期間内に妊娠届出し保健師等と面談した妊婦の妊娠1回につき5万円</p> <p>子育て応援給付金：支給対象者となる出生した子どもの養育者との面談後、子ども1人につき5万円</p>						
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>(期間)</p> <p>①出産応援給付金：妊娠期間中(ただし、妊娠届出後に流産や死産した場合でも受給対象)</p> <p>②子育て応援給付金：乳児家庭全戸訪問事業の対象となる生後4か月ごろまで</p> <p>※遡及支給対象者：令和4年4月1日から令和5年1月30日の間に妊娠届出した妊婦、出生した子の母については、申請期限を令和5年4月30日までとし、申請が無い場合には受給の勧奨を行う。</p> <p>(支給額)</p> <p style="text-align: center;">5万円</p> <p>(各年度計画額根拠)</p> <p>①出産応援給付金 年間の妊娠届出見込数</p> <p>②子育て応援給付金 年間の出生見込数</p>						
備考	<p>1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由</p> <p style="text-align: center;">補助率 国1/3、県1/6</p> <p>その他</p>						
補助期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日						

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	母子保健課		
補助金等の名称		佐倉市出産・子育て応援給付金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
成果					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	102,650	<ul style="list-style-type: none"> ・出産応援給付金の支給人数 1,270人 ・子育て応援給付金の支給人数 783人 合計 2,053人 	73,900	<ul style="list-style-type: none"> ・出産応援給付金の支給人数 遡及支給 886人 事業開始日以降 38人 ・子育て応援給付金の支給人数 遡及支給 550人 事業開始日以降 4人 合計 1,478人 	
			国県等補助		
			国	62,095	
			県	12,435	
		他	0		
成果					
妊婦及び0歳児を育てる家庭の面談での相談に応じながら、経済的支援を行うことができました。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	繰越明許 68,550 現年度 39,900	<ul style="list-style-type: none"> 繰越明許、現年度 ・出産応援給付金の支給人数 719人、396人 ・子育て応援給付金の支給人数 652人、402人 	90,250	<ul style="list-style-type: none"> 繰越明許、現年度 ・出産応援給付金の支給人数 584人、414人 ・子育て応援給付金の支給人数 427人、380人 合計 1,805人 	
			国県等補助		
			国	30,083	
			県	15,041	
		他	0		
成果					
妊婦及び0歳児を育てる家庭の面談での相談に応じながら、経済的支援を行うことができました。					
計画期間終了後の最終的な目標値	妊娠期及び出生後に面談による相談に対応しながら経済的支援を行うことで、安心して子育てできる環境を整えることができる。				
計画期間終了後の最終的な成果値	伴走型相談支援と一体的に実施することで、育児に関する悩みや不安に寄り添い、給付金を活用した産前産後のサービス利用を案内し、育児負担感の軽減へとつなげることができた。(延3,283人)				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年10月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

母子保健課(健康推進課)

補助金等の名称	佐倉市インフルエンザワクチン予防接種費用助成金
---------	-------------------------

予算科目	一般会計	款	4	項	1	目	3
予算事業名	感染症等予防事業(任意予防接種)						
実施計画の位置づけ	相談・交流の場を充実し、妊娠・出産・育児期に係る切れ目のない支援を行います						

補助金分類	個人・その他のもの
国県等補助の状況	(国補助)・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	インフルエンザワクチンの接種日において、妊娠の届出がされている者と生後6か月から小学校2年生までの間にある者
支出根拠規定	佐倉市インフルエンザワクチン予防接種費用助成交付要綱

補助の目的／効果	インフルエンザ及び新型コロナウイルス感染症の同時流行に備え、インフルエンザの発病又は重症化のリスクを抑え、医療現場の負担を軽減し、自身又は周囲を守ることを目的とする。
補助対象事業の具体的内容	インフルエンザの発症又は重症化のリスクを抑えることができる。 医療現場の負担を軽減することができる。 インフルエンザワクチン接種者自身又は、周囲への感染を抑制することができる。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	1,500円 ただし、予防接種に要した額がその額を下回るときは、予防接種に要した額 現行要綱の助成金額を参照とする。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年10月1日～令和3年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	母子保健課(健康推進課)	
補助金等の名称	佐倉市インフルエンザワクチン予防接種費用助成金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	11,994	助成対象者数 7,996人	7,236	助成決定者 4,838人
			国県等補助	
			国 7,769	
			県	
他				
成果				
新型コロナウイルス感染症との同時流行を防ぐため、インフルエンザワクチンの接種が推奨され、例年に比べ多くの方が接種したと思われる。制度の利用率は48.6%だった。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
				令和2年度で終了
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
				令和2年度で終了
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
				令和2年度で終了
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	助成対象者全員への周知			
計画期間終了後の最終的な成果値	助成対象者全員へ周知を実施した(実績値:助成決定者4,838人)。			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 4年 1月31日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

健康推進課

補助金等の名称	佐倉市時間外・休日のワクチン接種会場への医療従事者派遣事業補助金						
予算科目	一般会計	款	4	項	1	目	3
予算事業名	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業						
実施計画の位置づけ	市民の健康づくりを推進します						
補助金分類	団体・補助金・事業費						
国県等補助の状況	(国補助)・県補助・財団法人等・補助なし						
交付先	医療従事者を集団接種会場へ派遣した医療機関						
支出根拠規定	佐倉市時間外・休日のワクチン接種会場への医療従事者派遣事業補助金交付要綱						
補助の目的／効果	<p>(目的) 新型コロナウイルスワクチン接種を行う集団接種会場へ時間外又は休日に医療従事者を派遣した医療機関を支援する。</p> <p>(効果) 集団接種会場の円滑な運営によって、希望する市民が接種を受ける体制を構築することができる。</p>						
補助対象事業の具体的内容	集団接種会場へ医療従事者派遣した際に必要となった経費について補助する。						
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>(対象経費) 賃金、報酬、謝金、会議費、旅費、需用費(消耗品費、印刷製本費、材料費、光熱水費、燃料費)、役務費(通信運搬費、手数料、保険料)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、補助及び交付金</p> <p>(補助率) 10/10</p> <p>(補助金額の根拠) 県の補助要綱の規定による。</p>						
備考	<p>1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由</p> <p>その他</p>						
補助期間	令和4年1月31日～令和4年3月31日						

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	健康推進課		
補助金等の名称	佐倉市時間外・休日のワクチン接種会場への医療従事者派遣事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	-	-		-	
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	36,477	医師派遣:延べ552人 看護師派遣:延べ897人	1,240	医師派遣:延べ31人 看護師派遣:延べ21人	
			国県等補助		
			国		1,240
			県		
他					
成果					
集団接種会場に医療従事者を派遣する際に必要となった費用について支援した。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	-	-		令和3年度で終了	
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	-	-		令和3年度で終了	
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	医療従事者の派遣による集団接種会場の円滑な運営ができた。 令和3年度のみ事業。				
計画期間終了後の最終的な成果値	希望する市民がワクチン接種を受けられる接種体制の構築ができた。 令和3年度のみ事業。(令和3年度実績:医師派遣:延べ31人、看護師派遣:延べ21人)				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

健康推進課

補助金等の名称	佐倉市ワクチン個別接種促進事業協力金
---------	--------------------

予算科目	一般会計	款	4	項	1	目	3
------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業
-------	---------------------

実施計画の位置づけ	市民の健康づくりを推進します
-----------	----------------

補助金分類	団体・補助金・事業費
-------	------------

国県等補助の状況	(国補助)・県補助・財団法人等・補助なし
----------	----------------------

交付先	交付要件を満たす市内の医療機関
-----	-----------------

支出根拠規定	佐倉市ワクチン個別接種促進事業協力金交付要綱
--------	------------------------

補助の目的／効果	<p>(目的) 新型コロナウイルスワクチンの個別接種を促進するため、一定数以上の個別接種を行う医療機関に協力金を交付する。</p> <p>(効果) 新型コロナウイルスワクチンの個別接種を促進することができる。</p>
----------	--

補助対象事業の 具体的内容	交付要件を満たす市内の医療機関に対して、対象期間の週における個別接種の回数に2,000円を乗じて得た額を協力金として交付する。
------------------	---

対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	<p>交付要件を満たす市内の医療機関に対して、対象期間の週における個別接種の回数に2,000円を乗じて得た額を協力金として交付する。</p> <p>(令和5年4月28日健発第7豪厚生労働省健康局長通知「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業実施要綱」)</p>
------------------------	--

備考	新型コロナウイルスワクチンの個別接種を促進するため、診療所に対し協力金を交付することで支援する。
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	

補助期間	令和 5年 5月 1日～令和 6年 3月31日
------	-------------------------

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	健康推進課	
補助金等の名称		佐倉市ワクチン個別接種促進事業協力金		
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	-	-		-
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
-				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	-	-		-
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
-				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	-	-		-
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
-				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	58,500	2,000円×9,750回×3期	48,848	第1期:8医療機関(8,408回) 第3期:8医療機関(8,412回) 第4期:6医療機関(7,604回)
			国県等補助	
			国 48,848	
			県 他	
成果				
一定数以上の個別接種を行う医療機関に協力金を交付することで、新型コロナウイルスワクチンの個別接種促進を支援した。				
計画期間終了後の最終的な目標値	新型コロナウイルスワクチンの個別接種を促進するため、一定数以上の個別接種を行う医療機関に協力金を交付する。			
計画期間終了後の最終的な成果値	新型コロナウイルスワクチンの個別接種を促進することができた。(実績値:22医療機関24,424回)			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日報告

担当課

生活環境課

補助金等の名称	佐倉市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金						
予算科目	一般会計	款	4	項	1	目	6
予算事業名	住宅用省エネルギー設備等導入促進事業						
実施計画の位置づけ	地球温暖化対策を推進します						
補助金分類	個人・その他						
国県等補助の状況	国補助・ <u>県補助</u> ・財団法人等・補助なし						
交付先	住宅用省エネルギー設備等設置者						
支出根拠規定	佐倉市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱						
補助の目的／効果	地球温暖化の防止及び地域における再生可能エネルギーの導入促進を図ることを目的とする。地球温暖化の防止及び地域における再生可能エネルギーの導入促進に資する。						
補助対象事業の具体的内容	自ら居住している市内の住宅に省エネルギー設備等を設置した者(住宅用太陽光発電設備、断熱窓は新築住宅を除く)、又は省エネルギー設備(断熱窓を除く)が設置されている市内の住宅(建売住宅)を購入し自ら居住している者に対し、設置費用の一部を補助する。						
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	(対象経費省)エネルギー設備等の設置費用の一部 (補助額・補助率) 住宅用太陽光発電設備: 上限90,000円 家庭用燃料電池システム(エネファーム・自立運転機能あり): 上限100,000円 定置用リチウムイオン蓄電システム: 上限70,000円 太陽熱利用システム: 上限50,000円 断熱窓: 補助対象経費×1/4(上限80,000円) V2H充放電装置: 補助対象経費×1/10(上限250,000円) 電気自動車・プラグインハイブリッド自動車(V2Hあり): 上限150,000円 電気自動車・プラグインハイブリッド自動車(V2Hなし): 上限100,000円 集合住宅用充電設備(住民のみ利用可能): 国の補助金額の1/3(上限50万円) 集合住宅用充電設備(住民以外も利用可能): 国の補助金の2/3(上限100万円) 住民の合意形成のための資料: 上限15万円						
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他						
補助期間	令和2年 4月 1日～令和6年 3月31日						

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	生活環境課	
補助金等の名称	佐倉市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	13,200	太陽光発電システム 35件 エネファーム 31件 蓄電池 80件 太陽熱利用システム 2件 断熱窓 5件	10,670	太陽光発電システム 36件 エネファーム 8件 蓄電池 75件
			国県等補助	
			国	
			県 10,670	
他				
成果				
県補助金交付額限度額の申請があった。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	13,200	太陽光発電システム 35件 エネファーム 31件 蓄電池 80件 太陽熱利用システム 2件 断熱窓 5件	10,256	太陽光発電システム 29件 エネファーム 12件 蓄電池 65件 窓断熱 12件
			国県等補助	
			国	
			県 10,256	
他				
成果				
県補助金交付額限度額の申請があった。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	13,200	太陽光発電システム 35件 エネファーム 31件 蓄電池 80件 太陽熱利用システム 2件 断熱窓 5件	12,753	エネファーム 15件 蓄電池 117件 窓断熱 25件 電気自動車 13件 V2H 2件
			国県等補助	
			国	
			県 12,753	
他				
成果				
計画に対する執行率96.6%、昨年対比124.3%増加(金額ベース)であった。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	13,200	エネファーム 31件 蓄電池 80件 太陽熱利用システム 2件 断熱窓 5件	12,948	エネファーム 18件 蓄電池 104件 窓断熱 22件 電気自動車 12件 プラグインハイブリッド自動車7件 V2H 9件
			国県等補助	
			国	
			県 12,948	
他				
成果				
従来の補助金にエネルギー高騰対策分の支援を併せて補助対象設備を拡充することで、家庭での再生可能エネルギーの導入促進を図ることができた。				
計画期間終了後の最終的な目標値	累計577件			
計画期間終了後の最終的な成果値	累計581件			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日報告

担当課

生活環境課

補助金等の名称	佐倉市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金
---------	----------------------

予算科目	一般会計	款	4	項	1	目	6
------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	住宅用省エネルギー設備等導入促進事業
-------	--------------------

実施計画の位置づけ	地球温暖化対策を推進します
-----------	---------------

補助金分類	個人・その他
-------	--------

国県等補助の状況	(国補助)・県補助・財団法人等・補助なし
----------	----------------------

交付先	住宅用省エネルギー設備等設置者
-----	-----------------

支出根拠規定	佐倉市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱
--------	--------------------------

補助の目的／効果	地球温暖化の防止及び地域における再生可能エネルギーの導入促進を図ることを目的とする。地球温暖化の防止及び地域における再生可能エネルギーの導入促進に資する。
----------	---

補助対象事業の 具体的内容	自ら居住している市内の住宅に省エネルギー設備等を設置した者(新築物件を除く)に対し、設置費用の一部を補助する。
------------------	---

対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費省)エネルギー設備等の設置費用の一部 (補助額・補助率) 住宅用太陽光発電設備:上限90,000円
------------------------	--

備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
--	--

補助期間	令和2年 4月 1日～令和6年 3月31日
------	-----------------------

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	生活環境課			
補助金等の名称	佐倉市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金					
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	2,706		2,700		国県等補助	
					国	
					県	
					他	
成果						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	2,706		2,700		国県等補助	
					国	
					県	
					他	
成果						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	2,706		2,700		国県等補助	
					国	
					県	
					他	
成果						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	2,706		2,700		国県等補助	
					国	2,364
					県	
					他	
成果						
家庭での再生可能エネルギーの導入促進を図ることができた。						
計画期間終了後の最終的な目標値	累計35件					
計画期間終了後の最終的な成果値	累計34件					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

生活環境課

補助金等の名称	佐倉市地下水汚染に係る浄水器設置費補助金
---------	----------------------

予算科目	一般会計	款	4	項	1	目	6
予算事業名	水質汚濁防止対策事業						
実施計画の位置づけ	生活環境の保全を図ります						

補助金分類	個人・その他のもの
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし
交付先	個人
支出根拠規定	佐倉市地下水汚染に係る浄水器設置費補助金交付要綱

補助の目的／効果	地下水汚染対策(硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン並びに1, 2-ジクロロエチレンの除去)を推進し、市民の健康保持に資するため。
補助対象事業の具体的内容	上水道の供給区域外で、井戸水を飲用している市民に対し、特定の物質の濃度が基準に適合していない汚染が確認された場合に、相応の浄水能力を有する浄水器の購入、設置に係る費用の一部を補助する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>(対象経費) 個人が購入した浄水器の購入及び設置の費用</p> <p>(補助率) 補助対象経費の1/2(上限10万円、ただし、千円未満の端数切り捨て。) 補助基数は1世帯当たり1基とする。ただし、2世帯以上の世帯が同一の住居に居住する場合は、1住居当たり1基とする。</p> <p>(補助金額の根拠) 浄水器の販売価格が20万円以上するため補助金額を10万円を限度とする。</p>
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月 31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	生活環境課		
補助金等の名称		佐倉市地下水汚染に係る浄水器設置費補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	100	汚染が確認された地区の市民に対し安全な飲料水を確保する。	0	交付実績なし	
			国県等補助		
			国		
			県		
成果		他			
対象がいなかった。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	100	汚染が確認された地区の市民に対し安全な飲料水を確保する。	0	交付実績なし	
			国県等補助		
			国		0
			県		0
成果		他	0		
対象がいなかった。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	100	汚染が確認された地区の市民に対し安全な飲料水を確保する。	0	交付実績なし	
			国県等補助		
			国		0
			県		0
成果		他	0		
対象がいなかった。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	100	汚染が確認された地区の市民に対し安全な飲料水を確保する。	0	交付実績なし	
			国県等補助		
			国		0
			県		0
成果		他	0		
対象がいなかった。					
計画期間終了後の最終的な目標値	汚染が確認された地区の市民に対し、安全な飲料水を確保する。(100%)				
計画期間終了後の最終的な成果値	対象がいなかった。				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 年 月 日 報告

担当課

廃棄物対策課

補助金等の名称	佐倉市生ごみ減量化促進事業補助金
---------	------------------

予算科目	会計	款	4	項	2	目	2
予算事業名	減量化促進事業						
実施計画の位置づけ	地球温暖化対策を推進します						

補助金分類	個人・その他		
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等	補助なし	0 千円
交付先	個人・その他		
支出根拠規定	佐倉市生ごみ減量化促進事業補助金交付要綱		

補助の目的	生ごみ堆肥化容器(コンポスト、発酵菌式生ごみ減容器)または生ごみ処理機(電気式)の設置により、一般家庭から排出される生ごみを減量することでごみの減量化を図る。
補助の効果	生ごみ堆肥化容器(コンポスト、発酵菌式生ごみ減容器)は屋外に設置するため劣化しやすく数年で買い替えが必要になり、生ごみ処理機(電気式)は5万円から7万円と高額なため、補助金の交付により市民の経済的負担を軽くし、生ごみ処理機器の設置を促進することでごみが減量できる。
補助対象事業の具体的内容	生ごみを堆肥化して利用する生ごみ堆肥化容器(コンポスト、発酵菌式生ごみ減容器)または、生ごみを乾燥させることで1/7から1/8まで減量し、肥料として利用できる生ごみ処理機(電気式)を市の指定店で購入し、設置する市民に購入費の一部を補助する。
対象経費及び補助率	生ごみ堆肥化容器(コンポスト、発酵) 補助率1/3 上限1基2千円 生ごみ処理機(電気式) 補助率1/4 上限1基1万円
補助金額の根拠	佐倉市生ごみ減量化促進事業補助金交付要綱
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他
補助期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	廃棄物対策課			
補助金等の名称		佐倉市生ごみ減量化促進事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値		決算額 〔千円〕	各年度活動値	
	200	コンポスト 発酵菌 電気式	25基 × 2,000円 25基 × 2,000円 10基 × 10,000円	87	コンポスト 発酵菌 電気式	29基 16基 2基
	成果					
	達成率(販売数):コンポスト106%、発酵菌式28%、電気式20%、電気式は高価のため売れにくい。今後も広報誌やホームページ等による制度の周知に努める。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値		決算額 〔千円〕	各年度活動値	
	200	コンポスト 発酵菌 電気式	25基 × 2,000円 25基 × 2,000円 10基 × 10,000円	160	コンポスト 発酵菌 電気式	10基 29基 10基
	成果					
	目標値には達していないが増加傾向にある。今後も引き続き対象となる店舗への助成を行うことにより、地域の生ごみ減量化活動を促進させられるよう努める。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値		決算額 〔千円〕	各年度活動値	
	200	コンポスト 発酵菌 電気式	25基 × 2,000円 25基 × 2,000円 10基 × 10,000円	87	コンポスト 発酵菌 電気式	29基 22基 2基
	成果					
	目標値には達していない。電気式は高価のため売れにくい。今後も広報誌やホームページ等による制度の周知に努める。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値		決算額 〔千円〕	各年度活動値	
	200	コンポスト 発酵菌 電気式	25基 × 2,000円 25基 × 2,000円 10基 × 10,000円	59	コンポスト 発酵菌 電気式	12基 18基 2基
	成果					
	目標値には達していない。電気式は高価のため売れにくい。今後については、販売店舗の拡大や広報誌やホームページ等による制度の周知に努める。					
計画期間終了後の最終的な目標値	令和5年度までに240基の販売数を達成する。					
計画期間終了後の最終的な成果値	達成率(販売数):75.4%					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 3年 6月15日 修正

成果報告 令和 3年 6月17日 報告

担当課

廃棄物対策課

補助金等の名称	損壊家屋等解体撤去費償還補助金
---------	-----------------

予算科目	一般会計	款	4	項	2	目	2
予算事業名	災害廃棄物対策事業						
実施計画の位置づけ							

補助金分類	個人・その他
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	個人
支出根拠規定	佐倉市令和元年台風第15号及び第19号並びに令和元年10月25日大雨の影響に係る損壊家屋等の撤去等を自ら実施した者に対する所要経費の償還に関する要綱 佐倉市令和元年台風第15号及び第19号並びに令和元年10月25日大雨の影響に係る土砂混じりがれきの撤去等を自ら実施した者に対する所要経費の償還に関する要綱

補助の目的／効果	災害により損壊した住家の内、罹災証明により半壊以上の判定があったものや宅地内に流入した土砂混じりがれきの撤去等について、自費により実施したものの費用償還を行なうことで、住民の負担軽減と生活衛生上の問題解決を目的とします。 災害により損壊した住家の内、罹災証明により半壊以上の判定があったものや宅地内に流入した土砂混じりがれきの撤去等について、自費により実施したものの費用償還を行なうことで、住民の負担軽減と生活衛生上の問題解決がなされます。
補助対象事業の具体的内容	災害により損壊した住家の内、罹災証明により半壊以上の判定があったものや宅地内に流入した土砂混じりがれきの撤去等について、自費により実施したものの費用償還を行ないます。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	(対象経費) 令和元年台風第15号及び第19号並びに令和元年10月25日大雨の影響により損壊した佐倉市内の家屋等、またその宅地内に流入した土砂混じりがれき等で、生活環境の保全上特に処理が必要とされるもの (補助率) 上記経費に掛かる費用のうち撤去のために最低限必要である金額の100% (根拠) 佐倉市令和元年台風第15号及び第19号並びに令和元年10月25日大雨の影響に係る損壊家屋等の撤去等を自ら実施した者に対する所要経費の償還に関する要綱 佐倉市令和元年台風第15号及び第19号並びに令和元年10月25日大雨の影響に係る土砂混じりがれきの撤去等を自ら実施した者に対する所要経費の償還に関する要綱
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	家屋等の全壊や半壊により、日常生活上の支障を抱えている市民の実態があることから、当該家屋の撤去を行なうことに要した費用を償還することで、市民の生活環境を大幅に改善することが見込めるため。 また、当該支払いは補助金という予算科目ではあるが、実情は民法702条第1項又は第2項に基づき当市に請求された事務管理費である。そのため、請求された金額が当市に有益である場合は全額支払う必要が生じるため。
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	廃棄物対策課	
補助金等の名称	損壊家屋等解体撤去費償還補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	100,890	費用償還 2件	7,510	費用償還 3件
			国県等補助	
			国 3,754	
			県	
他				
成果				
当市が行う必要のあった損壊家屋及び土砂混じりがれきの自費撤去をした方に費用償還を行うことで、住民の負担軽減と生活衛生上の問題解決を実施した。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
				令和2年度で終了
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
				令和2年度で終了
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
				令和2年度で終了
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	計画期間中に2件の費用償還を達成する。			
計画期間終了後の最終的な成果値	計画策定時には判明しなかった対象家屋も含め、申請期間中に申請がされた全3件すべての償還を実施した。			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

生活環境課

補助金等の名称	佐倉市合併処理浄化槽維持管理費補助金
---------	--------------------

予算科目	一般会計	款	4	項	2	目	3
予算事業名	合併浄化槽普及促進事業						
実施計画の位置づけ	生活環境の保全を図ります						

補助金分類	個人・その他
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし
交付先	合併処理浄化槽管理者
支出根拠規定	佐倉市合併処理浄化槽維持管理補助金交付要綱

補助の目的／効果	<p>浄化槽の適正な維持管理の推進を図り、もって公共用水域等の水質保全を図ることを目的とする。</p> <p>浄化槽管理者による浄化槽の適正な維持管理が促進される。</p>
補助対象事業の具体的内容	<p>市内の公共下水道及び農業集落排水の使用可能地域を除いた地域で、自己の居住の用に供する住宅に設置された合併処理浄化槽の適正な維持管理を行い、水質検査を受けて適正と判定された者に維持管理等に係る費用の一部を補助する。</p>
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	<p>対象経費：合併処理浄化槽1基につき年1回5,000円とする。</p> <p>補助金の根拠：生活排水処理施設整備計画マニュアル(環境省平成14年3月)において、保守点検、清掃、法定検査等の維持管理経費は、年間52,000円(5人槽、除く電気代)であるので、その1/10として、5,000円を交付する。</p>
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	生活環境課	
補助金等の名称		佐倉市合併処理浄化槽維持管理費補助金		
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	2,000	交付件数400件	1,880	交付件数376件
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
交付件数は補助制度開始の平成22年度以降で最も多かった(令和元年度348件)。今後も広報誌などにより、浄化槽の適正な維持管理の必要性や補助制度の周知に努める。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	2,000	交付件数400件	1,935	交付件数387件
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
交付件数は過去最多であった令和2年度(376件)を超えた。今後も広報誌などにより、浄化槽の適正な維持管理の必要性や補助制度の周知に努める。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	2,000	交付件数400件	2,200	交付件数440件
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
交付件数は過去最多であった令和3年度(387件)、年度計画の400件を超えた。今後も広報誌などにより、浄化槽の適正な維持管理の必要性や補助制度の周知に努める。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	2,000	交付件数400件	2,315	交付件数463件
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
交付件数は令和4年度より年度活動計画の400件を超えており、令和4年度の実績値である440件を超え増加傾向にある。今後も広報誌などにより、浄化槽の適正な維持管理の必要性や補助制度の周知に努める。				
計画期間終了後の最終的な目標値	補助金交付1,600件			
計画期間終了後の最終的な成果値	補助金交付件数 1,666件 補助金交付金額 8,330,000円(1,666件×5,000円)			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

生活環境課

補助金等の名称	佐倉市合併処理浄化槽設置事業補助金
---------	-------------------

予算科目	一般会計	款	4	項	2	目	3
予算事業名	合併浄化槽普及促進事業						
実施計画の位置づけ	生活環境の保全を図ります						

補助金分類	個人・その他
国県等補助の状況	<input checked="" type="radio"/> 国補助 <input checked="" type="radio"/> 県補助 <input type="radio"/> 財団法人等・補助なし
交付先	合併処理浄化槽設置者
支出根拠規定	佐倉市合併処理浄化槽設置事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	<p>生活排水による公共用水域の水質汚濁防止及び生活環境の保全並びに公衆衛生の向上に寄与するため、合併処理浄化槽の普及推進を図ることを目的とする。</p> <p>合併処理浄化槽の普及を図ることにより、公共下水道及び農業集落排水が整備されていない地域の適正な生活排水処理が行われ、公共用水域等の水質汚濁防止等が図られる。</p>
補助対象事業の具体的内容	<p>市内(下水道認可区域及び農業集落排水事業区域を除く)で自己の居住の用に供する住宅又は集会施設に合併処理浄化槽を設置する費用の一部を補助する。下水道認可区域であっても当分の間(7年以上)下水道の整備が見込めない地域は補助対象となる。</p>
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>対象経費 合併処理浄化槽本体費及び据付工事費(処理性能・人槽別の限度額の範囲内)。</p> <p>単独処理浄化槽からの転換(撤去費上限18万円、配管工事費上限30万円)。 くみ取便所からの転換(撤去費上限10万円、配管工事費上限30万円)。 放流先のない場合の処理装置本体費及び据付工事費(補助率1/3、上限10万円)。</p> <p>補助金の根拠: 国(環境省)及び千葉県の補助基準額による。</p>
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	生活環境課	
補助金等の名称	佐倉市合併処理浄化槽設置事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	12,726	交付件数15件	12,308	交付件数15件
			国県等補助	
			国 5,079	
			県 3,998	
他				
成果				
令和2年度の15件の内訳は、新築5件、単独転換10件、くみ取り転換0件				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	12,726	交付件数15件	12,340	交付件数17件
			国県等補助	
			国 5,232	
			県 4,170	
他				
成果				
令和3年度の17件の内訳は、新築4件、単独転換10件、くみ取り転換3件				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	12,726	交付件数15件	10,539	交付件数15件
			国県等補助	
			国 4,562	
			県 3,264	
他				
成果				
令和4年度の15件の内訳は、新築6件、単独転換8件、くみ取り転換1件				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	12,726	交付件数15件	6,882	交付件数11件
			国県等補助	
			国 3,306	
			県 2,126	
他				
成果				
令和5年度の11件の内訳は、新築5件、単独転換4件、くみ取り転換2件				
計画期間終了後の最終的な目標値	交付件数75件			
計画期間終了後の最終的な成果値	交付件数58件 交付金額42,069千円 内訳は、新築20件、単独転換32件、くみ取り転6件			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 4年12月27日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和5年5月31日 報告

担当課

企画政策課

補助金等の名称	佐倉市水道料金軽減支援事業費補助金
---------	-------------------

予算科目	一般会計	款	4	項	3	目	1
予算事業名	水道事業会計への繰出経費(コロナ対策分)						
実施計画の位置づけ	計画外事業						

補助金分類	団体・交付金・事業費
国県等補助の状況	(国補助) 県補助・財団法人等・補助なし
交付先	佐倉市上下水道部
支出根拠規定	佐倉市水道料金軽減支援事業費補助金交付要綱

補助の目的／効果	新型コロナウイルス感染症の拡大及び物価高騰の影響を受けている市民等の支援を目的とする。 佐倉市上下水道部が実施する水道料金軽減支援事業(市内水道利用者の2か月分の基本料金相当額を減免)に対し、事業費の全額を補助することで、物価高騰の影響を受けている市民や事業者等の負担軽減が図れる。
補助対象事業の具体的内容	佐倉市上下水道部が実施する水道料金軽減支援事業による水道事業収益の減額分に相当する額及び当該事業を実施するために要するシステムの改修に係る経費その他の経費に相当する額を補助する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	(対象経費) ・市内水道利用者の2か月分の基本料金相当額(令和5年2月及び3月分調定分) ・システム改修費及び周知費用 (補助率) 10/10
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	佐倉市上下水道部が実施する水道料金軽減支援事業は、物価高騰の影響を受けている市民等を支援するための事業である。物価高騰対策は、市が実施する事業であることから、事業費の全額を補助するもの。
その他	
補助期間	令和4年12月27日～令和5年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	企画政策課	
補助金等の名称	佐倉市水道料金軽減支援事業費補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	-	-	-	-
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
-				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	-	-	-	-
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
-				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	167,502	水道料金減免件数 74,448件	161,694	水道料金減免件数 73,082件
			国県等補助	
			国 100,073	
			県	
他				
成果				
補助金を交付すること、市内水道利用者に対し2カ月分の基本料金を免除することができ、物価高騰の影響を受けている市民等への支援を行うことができた。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	-	-	-	-
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	全ての市内水道利用者(公共施設を除く)に対し2カ月分の基本料金を免除する。			
計画期間終了後の最終的な成果値	全ての市内水道利用者(公共施設を除く)に対し2カ月分の基本料金を免除した。(水道料金減免件数 73,082件)			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金
---------	--------------------------

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	担い手強化事業
-------	---------

実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します
-----------	-------------------

補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他
-------	-------------------

国県等補助の状況	国補助 県補助 ・財団法人等・補助なし
----------	----------------------------

交付先	農事組合法人、農業者団体、認定農業者、認定就農者
-----	--------------------------

支出根拠規定	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金交付要綱
--------	------------------------------

補助の目的／効果	<p>(目的) 園芸農業の強化を図るために、園芸産地の生産販売力を強化する計画を策定した産地に対し、安定生産や品質向上を図るための生産施設や省力機械、集出荷施設等の整備について支援する。</p> <p>(効果) 担い手の経営発展を後押しし所得向上の促進につなげ、佐倉市の農業経営の発展と活性化の創出を図る。</p>
----------	---

補助対象事業の具体的内容	園芸における農作物生産に係る機械等の設備整備の経費に対し補助金を交付する。
--------------	---------------------------------------

対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	園芸生産施設整備費、省力機械等整備費等1/3ないし1/4以内
--------------------	--------------------------------

備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	

補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日
------	--------------------

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	2,000	助成件数2件	1,388	助成件数2件
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
機械の導入により労力の省力化や生産性の向上を図ることができた。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	2,000	助成件数2件	551	助成件数1件
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
機械の導入により労力の省力化や生産性の向上を図ることができた。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	2,000	助成件数2件	1,210	助成件数1件
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
機械の導入により労力の省力化や生産性の向上を図ることができた。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	2,000	助成件数2件	4,086	助成件数1件
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
共同利用の集出荷施設及び機械の導入により、労力の省力化に寄与することができた。				
計画期間終了後の最終的な目標値	助成件数8件			
計画期間終了後の最終的な成果値	助成件数5件			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市イノシシ棲み家撲滅特別対策事業補助金
---------	-----------------------

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	イノシシ棲み家撲滅特別対策事業補助金
-------	--------------------

実施計画の位置づけ	美しく活力のある農村社会にします。
-----------	-------------------

補助金分類	団体・補助金・事業費
-------	------------

国県等補助の状況	国補助・ <u>県補助</u> ・財団法人等・補助なし
----------	-----------------------------

交付先	佐倉市有害鳥獣被害防止対策協議会
-----	------------------

支出根拠規定	佐倉市イノシシ棲み家撲滅特別対策事業補助金交付要綱
--------	---------------------------

補助の目的／効果	<p>【目的】 イノシシによる農作物被害の防止のため、イノシシの棲み家となる雑草が繁茂している農地や林縁部を草刈りすることを目的とする。</p> <p>【効果】 イノシシの棲み家をなくし、イノシシの生息地を無くす。</p>
----------	---

補助対象事業の具体的内容	イノシシの棲み家となる雑草が繁茂している農地や林縁部を草刈りした面積に応じて支援する。
--------------	---

対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	<p>【対象経費】 耕作放棄地等の刈払い作業に要する経費</p> <p>【補助率】 耕作放棄地等の刈払い作業に要する経費の相当額とし、10アール当たり39,000円以内とする。</p>
------------------------	--

備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	

補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月31日
------	-------------------------

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称	佐倉市イノシシ棲み家撲滅特別対策事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	3,940	草刈り面積1,600a	2,487	草刈り面積834a
			国県等補助	
			国	
			県 2,487	
他				
成果				
刈払いにより、イノシシの侵入を阻害し、棲家となりうる耕作放棄地を解消することができた。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	令和2年度で 事業終了		国県等補助	
			国	
			県	
			他	
成果				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
			国県等補助	
			国	
			県	
			他	
成果				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
			国県等補助	
			国	
			県	
			他	
成果				
計画期間終了後の 最終的な目標値	刈払いによりイノシシの棲み家となる場所が削減される。			
計画期間終了後の 最終的な成果値	刈払いにより、イノシシの侵入を阻害し、棲家となりうる耕作放棄地お解消することができた。 (草刈り面積834a)			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 6月 7日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金
---------	-----------------------

予算科目	会計	款	17	項	2	目	4
予算事業名	令和5年度園芸用廃プラスチック処理対策推進事業(適正処理事業)						
実施計画の位置づけ	美しく活力のある農村社会にします						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・ 県補助 ・財団法人等・補助なし
交付先	佐倉市廃プラスチック対策協議会
支出根拠規定	佐倉市園芸用廃プラスチック処理対策事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	園芸用廃プラスチックの適正処理体制を整備し、農村環境の保全と施設園芸農業等の健全な発展を図る。
補助対象事業の具体的内容	塩化ビニール、ポリエチレンを含む園芸用廃プラスチック資材の回収・処理
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	(対象経費) 園芸用廃プラスチック資材更新のために発生した園芸用廃プラスチックの処理に係る経費 (補助率) 補助対象経費の1/2 (補助金額の根拠) 令和4年度 園芸用廃プラスチック処理実績量：7.99t 補助額：10円/kg 10.08t × 10円/kg × 1000kg/t =100,800円
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月 31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	314	廃プラスチック処理16,000kg	344	廃プラスチック処理17,220kg
			国県等補助	
			国	
			県 172	
他				
成果				
園芸用廃プラスチックの適正処理によって、農村環境の保全と施設園芸農業等の健全な発展を図ることができた。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	314	廃プラスチック処理16,000kg	235	廃プラスチック処理11,770kg
			国県等補助	
			国	
			県 118	
他				
成果				
園芸用廃プラスチックの適正処理によって、農村環境の保全と施設園芸農業等の健全な発展を図ることができた。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	314	廃プラスチック処理16,000kg	160	廃プラスチック処理7,990kg
			国県等補助	
			国	
			県 80	
他				
成果				
園芸用廃プラスチックの適正処理によって、農村環境の保全と施設園芸農業等の健全な発展を図ることができた。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	314	廃プラスチック処理16,000kg	202	廃プラスチック処理10,080kg
			国県等補助	
			国	
			県 101	
他				
成果				
園芸用廃プラスチックの適正処理によって、農村環境の保全と施設園芸農業等の健全な発展を図ることができた。				
計画期間終了後の最終的な目標値	園芸用廃プラスチックが適正処理される(64,000kg)。			
計画期間終了後の最終的な成果値	園芸用廃プラスチックが適正処理された(47,060kg)。			

補助事業計画書・成果報告書

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月 31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市環境保全型農業直接支援対策事業補助金						
予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	環境保全型農業直接支援対策事業補助金						
実施計画の位置づけ	美しく活力のある農村社会にします						
補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他						
国県等補助の状況	国補助・県補助 財団法人等・補助なし						
交付先	農業者の組織する団体又は市長が特に認めるもの						
支出根拠規定	佐倉市環境保全型農業直接支援対策事業補助金交付要綱						
補助の目的/効果	目的：環境保全型農業技術の普及により環境保全型農業を推進すること 効果：環境保全型農業が推進される						
補助対象事業の 具体的内容	環境保全型農業技術の普及を支援する						
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	化学肥料・化学合成農薬の使用を都道府県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組と 合わせて行う対象の取組。 【例】有機農業の取組(そば等雑穀、飼料作物以外) 12,000円/10a 【例】炭の投入(地域特認) 5,000円/10a						
備考 1/2を超えて補助、 設立5年を超えて運 営費補助する理由 その他							
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月 31日						

補助事業計画書・成果報告書

		担当課	農政課	
補助金等の名称		佐倉市環境保全型農業直接支援対策事業補助金		
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕	各年度活動値（実績）
	1,200	環境保全型農業1,500 a	0	申請なし
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
申請なく、成果値なし。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕	各年度活動値（実績）
	1,200	環境保全型農業1,500 a	0	申請なし
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
申請なく、成果値なし。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕	各年度活動値（実績）
	1,200	環境保全型農業1,500 a	209	有機農業 113 a 炭の投入 146 a
			国県等補助	
			国 104	
			県 52 他	
成果				
計画値は下回ったものの、一定程度環境保全型農業が推進された				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕	各年度活動値（実績）
	1,200	環境保全型農業1,500 a	744	有機農業 562 a 炭の投入 140 a
			国県等補助	
			国 372	
			県 186 他	
成果				
計画値は下回ったものの、昨年度を大幅に上回る面積で環境保全型農業が推進された				
計画期間終了後の最終的な目標値	環境保全型農業が推進される			
計画期間終了後の最終的な成果値	環境保全型農業が推進された（有機農業675 a、炭の投入286 a）			

補助事業計画書・成果報告書

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 6月 10日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市機構集積協力金
---------	------------

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	佐倉市機構集積協力金
-------	------------

実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します
-----------	-------------------

補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他
-------	-------------------

国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
----------	--------------------

交付先	地域、農業者
-----	--------

支出根拠規定	佐倉市機構集積協力金交付要綱
--------	----------------

補助の目的/効果	<p>目的：農地中間管理機構を活用して農地貸借を行った地域及び個人を支援することにより、担い手への農地集積・集約化を加速させる。</p> <p>効果：担い手への農地集積・集約化が加速される。</p>
----------	---

補助対象事業の具体的内容	<p>【地域集積協力金】 実質化した人・農地プランの策定地域において、まとまった農地を機構へ貸し付けた場合、その割合に応じて協力金を交付する。</p> <p>【集約化奨励金】 実質化した人・農地プランの策定地域において、農地を機構へ貸し付けることにより団地面積が増加した場合、その割合に応じて協力金を交付する。</p> <p>【経営転換協力金】 機構に農地を貸し付けることにより、経営転換、リタイヤをする農業者に対し、協力金を交付する。</p>
--------------	--

対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>【地域集積効力金】</p> <table border="0"> <tr> <td>機構活用率</td> <td>交付単価</td> </tr> <tr> <td>20%越40%以下</td> <td>1. 0万円/10a</td> </tr> <tr> <td>40%越70%以下</td> <td>1. 6万円/10a</td> </tr> <tr> <td>70%越80%以下</td> <td>2. 2万円/10a</td> </tr> <tr> <td>80%越</td> <td>2. 8万円/10a</td> </tr> </table> <p>【集約化奨励金】</p> <table border="0"> <tr> <td>団地面積割合</td> <td>交付単価</td> </tr> <tr> <td>10ポイント増</td> <td>1. 0万円/10a</td> </tr> <tr> <td>20ポイント増</td> <td>3. 0万円/10a</td> </tr> </table> <p>【経営転換協力金】</p> <table border="0"> <tr> <td>交付単価</td> <td>上限額</td> </tr> <tr> <td>1. 0万円/10a</td> <td>25万円/戸</td> </tr> </table>	機構活用率	交付単価	20%越40%以下	1. 0万円/10a	40%越70%以下	1. 6万円/10a	70%越80%以下	2. 2万円/10a	80%越	2. 8万円/10a	団地面積割合	交付単価	10ポイント増	1. 0万円/10a	20ポイント増	3. 0万円/10a	交付単価	上限額	1. 0万円/10a	25万円/戸
機構活用率	交付単価																				
20%越40%以下	1. 0万円/10a																				
40%越70%以下	1. 6万円/10a																				
70%越80%以下	2. 2万円/10a																				
80%越	2. 8万円/10a																				
団地面積割合	交付単価																				
10ポイント増	1. 0万円/10a																				
20ポイント増	3. 0万円/10a																				
交付単価	上限額																				
1. 0万円/10a	25万円/戸																				

備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他
----	------------------------------------

補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月 31日
------	--------------------------

補助事業計画書・成果報告書 -

		担当課	農政課	
補助金等の名称	佐倉市機構集積協力金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕	各年度活動値（実績）
	500	経営転換協力金 対象農地 330 a	0	申請なし
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
申請無しのため、成果無し。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕	各年度活動値（実績）
	500	経営転換協力金 対象農地 330 a	348	経営転換協力金 対象農地 232 a
			国県等補助	
			国 348	
			県 他	
成果				
目標値の達成率は7割程度に留まったが、一定程度、担い手への農地集積を図ることができた。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕	各年度活動値（実績）
	500	経営転換協力金 対象農地 330 a	16,357	地域集積協力金 対象農地 6,671 a
			国県等補助	
			国 16,357	
			県 他	
成果				
目標を大きく上回る担い手への農地集積を図ることができた。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕	各年度活動値（実績）
	500	経営転換協力金 対象農地 330 a	0	申請なし
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
申請無しのため、成果無し。				
計画期間終了後の最終的な目標値	経営転換協力金 対象農地 1,320 a			
計画期間終了後の最終的な成果値	経営転換協力金 対象農地 6,903 a			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市産地生産基盤パワーアップ事業補助金						
予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	担い手強化事業						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						
補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他						
国県等補助の状況	(国補助)・県補助・財団法人等・補助なし						
交付先	農事組合法人、農業者団体、認定農業者等						
支出根拠規定	佐倉市産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付要綱						
補助の目的／効果	<p>(目的) 平成29年11月24日付けで改訂された「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、水田・畑作・野菜・果樹等の産地が創意工夫を活かし、地域の強みを活かして起こすイノベーションを促進することにより、農業の国際競争力の強化を図るため、地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援することを目的とする。</p> <p>(効果) 担い手の経営発展を後押しし所得向上の促進につなげ、佐倉市の農業経営の発展と活性化の創出を図る。</p>						
補助対象事業の具体的内容	国の事業である産地生産基盤パワーアップ事業に基づき、高性能な機械、施設の導入や拠点整備の経費に対し補助金を交付する。						
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>(対象経費)</p> <p>1 整備事業 (1)育苗施設(2)乾燥調製施設(3)穀類乾燥調製貯蔵施設(4)農産物処理加工施設(5)集出荷貯蔵施設(6)産地管理施設(7)用土等供給施設(8)農産物被害防止施設(9)農業廃棄物処理施設(10)生産技術高度化施設(11)種子種苗生産関連施設(12)有機物処理・利用施設</p> <p>2 生産支援事業 農業機械等の導入及びリースによる導入に係る経費、生産資材の導入等に係る経費</p> <p>(補助率)</p> <p>1 補助対象経費の2分の1以内、10分の4以内又は3分の1以内のいずれかから市長が定める割合</p> <p>2 本体価格の2分の1以内、補助対象経費の2分の1以内又は市長が別に定める額</p>						
備考	<p>1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由</p> <p>その他</p>						
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日						

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称		佐倉市産地生産基盤パワーアップ事業補助金		
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	74,195	交付件数1件	0	0件
			国県等補助	
			国	
			県	
			他	
成果				
申請者がいなかったため0件				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
			0	0件
			国県等補助	
			国	
			県	
			他	
成果				
申請者がいなかったため0件				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
			0	0件
			国県等補助	
			国	
			県	
			他	
成果				
過年度に評価対象となった事業が目標を大幅に下回ったため、国への申請が困難となったことから、予算措置せず。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
			0	0件
			国県等補助	
			国	
			県	
			他	
成果				
過年度に評価対象となった事業が目標を大幅に下回ったため、国への申請が困難となったことから、予算措置せず。				
計画期間終了後の最終的な目標値	助成件数1件			
計画期間終了後の最終的な成果値	助成件数0件			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市飼料用米等生産拡大支援型事業補助金
---------	----------------------

予算科目	会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	飼料用米等拡大支援型事業補助金						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します。						

補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	農業者、農業者団体
支出根拠規定	佐倉市飼料用米等生産拡大支援型事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	飼料用米等の新規需要米の作付けにより、需要に見合った効率の良い水田農産物の生産に対して支援することを目的とする。 水田で生産する主食用米以外の生産物において、効率的に生産できる作物の推進が図られる。
補助対象事業の具体的内容	(定着支援型) 飼料用米、米粉用米及びWCS用稲を作付けに対して支援する。 (拡大支援型) 事業実施年度に主食用米から非主食用米、麦、大豆、飼料作物及び野菜等へ転換する面積が事業実施前年度までの最大面積に比べ、拡大している面積に対して支援する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	(定着支援型) ・飼料用米(多収品種) 1,000円以内～3,500円以内/10a ただし、事業実施主体ごとに千円未満の端数は切捨て ・飼料用米(主食用米品種)、米粉用米、WCS用稲 500円以内～2,000円以内/10a ただし、事業実施主体ごとに千円未満の端数は切捨て (拡大支援型) ・主食用米から飼料用米(多収品種)への転換 10,000円以内/10a ただし、事業実施主体ごとに千円未満の端数は切捨て ・主食用米から飼料用米(多収品種)以外の作物へ転換 6,000円以内/10a ただし、事業実施主体ごとに千円未満の端数は切捨て
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称	佐倉市飼料用米等生産拡大支援型事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	4,265	飼料用米、米粉用米、WCS用 稲等の作物作付 18,705a	3,748	飼料用米、米粉用米、WCS用 稲等の作物作付 17,996a
			国県等補助	
			国	
			県 3,748	
他				
成果				
主食用米からWCS用稲、飼料用米、米粉用米等への転換が行われ、コメの需給調整が図られた。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	4,265	飼料用米、米粉用米、WCS用 稲等の作物作付 18,705a	9,676	飼料用米、米粉用米、WCS用 稲等の作物作付 26,603a
			国県等補助	
			国	
			県 9,676	
他				
成果				
主食用米からWCS用稲、飼料用米、米粉用米等への転換が行われ、コメの需給調整が図られた。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	4,265	飼料用米、米粉用米、WCS用 稲等の作物作付 18,705a	8,142	飼料用米、米粉用米、WCS用 稲等の作物作付 29,814a
			国県等補助	
			国	
			県 8,142	
他				
成果				
主食用米からWCS用稲、飼料用米、米粉用米等への転換が行われ、コメの需給調整が図られた。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	4,265	飼料用米、米粉用米、WCS用 稲等の作物作付 18,705a	7,883	飼料用米、米粉用米、WCS用 稲等の作物作付 29,183a
			国県等補助	
			国	
			県 7,883	
他				
成果				
主食用米からWCS用稲、飼料用米、米粉用米等への転換が行われ、コメの需給調整が図られた。				
計画期間終了後の最終的な目標値	水田において、需要に応じた生産がなされ、水田作物の価格安定により水田経営の安定化が図られている。			
計画期間終了後の最終的な成果値	新規需要米への転作が促進され需要に応じた生産が図られた。 令和5年度実績 29,183a			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市新規就農者支援事業補助金
---------	-----------------

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	担い手強化事業
-------	---------

実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します
-----------	-------------------

補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他
-------	-------------------

国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし
----------	--

交付先	新規就農者(独立就農者、親元就農者)
-----	--------------------

支出根拠規定	佐倉市新規就農者支援事業補助金交付要綱
--------	---------------------

補助の目的／効果	<p>(目的) 新たに農業経営に携わる者の農業施設、農業機械、農業用資材の導入に係る負担を軽減することで、円滑な農業経営の開始を後押し、担い手の確保を図る。</p> <p>(効果) 円滑な農業経営の開始が後押しされ、新規就農者の確保に繋がる。</p>
----------	---

補助対象事業の具体的内容	新たに農業経営を開始する際に必要な農業施設、農業機械、農業用資材の購入経費について、一部助成する。
--------------	---

対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	農業施設、農業機械、農業用資材の購入経費の1/2以内(上限額30万円)
--------------------	-------------------------------------

備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	

補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日
------	--------------------

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称		佐倉市新規就農者支援事業補助金		
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画) 独立就農者、親元就農者 計8名	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績) 独立就農者4名
	2,400		1,179	
			国県等補助	
			国	
	県			
他				
成果				
目標の半分の成果となった。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画) 独立就農者、親元就農者 計8名	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績) 独立就農者3名
	2,400		502	
			国県等補助	
			国	
	県			
他				
成果				
新規就農者2名、親元就農者1名の支援を行うことで、初期投資に係る負担の軽減による農業経営の安定が図られた。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画) 独立就農者、親元就農者 計8名	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績) 独立就農者4名
	2,400		1,094	
			国県等補助	
			国	
	県			
他				
成果				
支援を行った結果、初期投資に係る負担が軽減され、農業経営の安定が図られた。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画) 独立就農者、親元就農者 計8名	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績) 独立就農者1名
	2,400		278	
			国県等補助	
			国	
	県			
他				
成果				
支援を行った結果、初期投資に係る負担が軽減され、農業経営の安定が図られた。				
計画期間終了後の最終的な目標値	独立就農者、親元就農者 計:32名			
計画期間終了後の最終的な成果値	独立就農者、親元就農者 計:12名			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市水田作物推進事業補助金
---------	----------------

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	水田作物推進事業補助金						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します。						

補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし
交付先	農業者、農業者団体
支出根拠規定	佐倉市水田作物推進事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	水田において需要に応じた生産を行う取り組みを支援することを目的とする。 水田での生産作物の価格安定化により、水田経営の安定化につなげ、佐倉市の地域資源の発展と活性化の創出を図る。
補助対象事業の具体的内容	佐倉市水田フル活用ビジョンの振興する作物の作付けを推進する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) 佐倉市水田フル活用ビジョンの振興する作物収入と主食用米の収入の差額 (補助率) 補助対象経費の1/2以内で、千円未満の端数は切捨て ただし、限度額15,000円以内/10a
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称		佐倉市水田作物推進事業補助金		
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	34,500	主食用米以外の水田作物作付 23,000a	32,539	主食用米以外の水田作物作付 23,122a
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
主食用米からWCS用稲、飼料用米、加工用米、米粉用米等への転換が行われ、コメの需給調整が図られた。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	34,500	主食用米以外の水田作物作付 23,000a	34,440	主食用米以外の水田作物作付 30,018a
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
主食用米からWCS用稲、飼料用米、加工用米、米粉用米等への転換が行われ、コメの需給調整が図られた。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	34,500	主食用米以外の水田作物作付 23,000a	39,570	主食用米以外の水田作物作付 32,067a
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
主食用米からWCS用稲、飼料用米、加工用米、米粉用米等への転換が行われ、コメの需給調整が図られた。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	34,500	主食用米以外の水田作物作付 23,000a	41,978	主食用米以外の水田作物作付 32,841a
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
主食用米からWCS用稲、飼料用米、加工用米、米粉用米等への転換が行われ、コメの需給調整が図られた。				
計画期間終了後の最終的な目標値	水田において、需要に応じた生産がなされ、水田作物の価格安定により水田経営の安定化が図られている。			
計画期間終了後の最終的な成果値	新規需要米への転作が促進され需要に応じた生産が図られた。 令和5年度実績 32,841a			